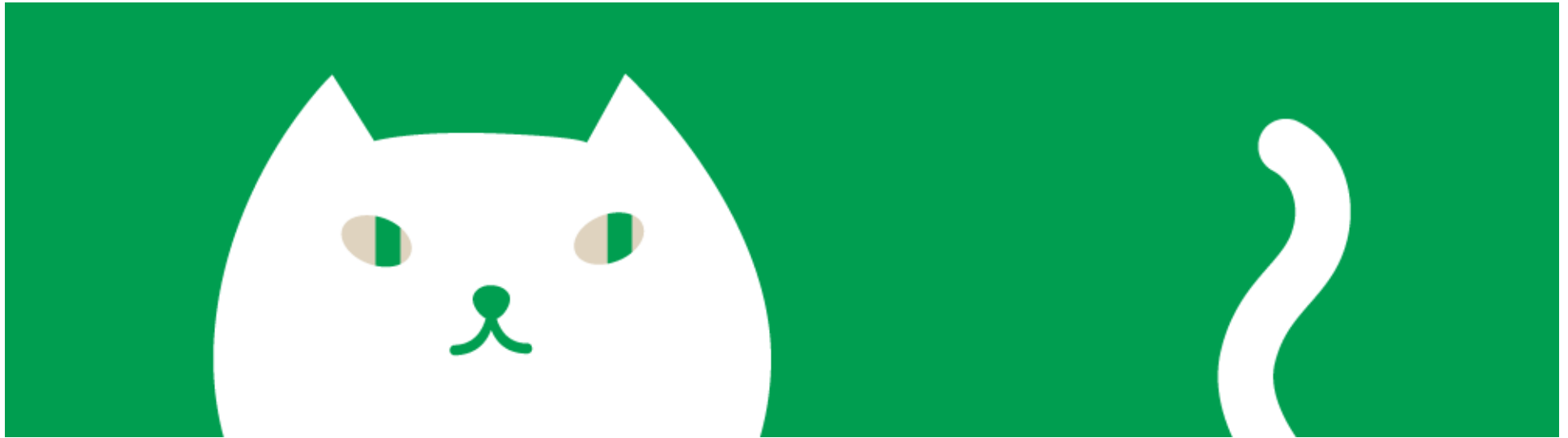


2015年3月期決算の概要と 経営の方向性について



りそなホールディングス

2015年5月19日

CONTENTS

2015年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

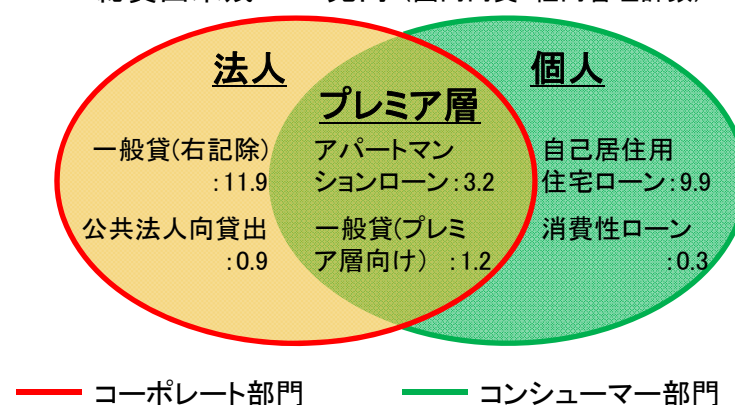
持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済と新たな資本政策について

ご参考資料

1. 本資料中、グループ各社の名称を下記の通り、省略して記載している箇所がございます。
HD: リそなホールディングス、RB: リそな銀行、SR: 埼玉りそな銀行、KO: 近畿大阪銀行
2. 利益にマイナスの場合には「△」を付して表示しています。
3. 当グループの経営管理上の貸出金区分は右図の通りです。

総貸出末残: 27.5兆円 (国内円貨: 社内管理計数)



目次

2015年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

- P4 2015年3月期決算の総括と2016年3月期業績予想サマリー
- P5 主要ビジネスの概要
- P6 当期純利益の前期比増減要因
- P7 損益概要と連単差要因
- P8 業務粗利益の前期比増減要因
- P9 事業部門別の損益概要(1)
- P10 事業部門別の損益概要(2)
- P11 預金・貸出金の平残・利回りの状況
- P12 預金・貸出金末残の状況
- P13 自己居住用住宅ローンの状況
- P14 フィービジネスの状況
- P15 主要なフィービジネスの状況
- P16 与信費用・不良債権の状況
- P17 有価証券の状況
- P18 自己資本比率(HD連結・国内基準)
- P19 自己資本比率(HD連結・国際統一基準)
- P20 2016年3月期 業績予想
- P21 2016年3月期 業績予想の前期比増減要因

持続的成長に向けた経営課題への取組み

- P23 コーポレート部門の取組み(1)
: 良質な貸出資産の積上げ①
- P24 コーポレート部門の取組み(2)
: 良質な貸出資産の積上げ②
- P25 コーポレート部門の取組み(3)
: 顧客基盤・収益機会の拡充
- P26 コンシューマー部門の取組み(1)
: 住宅ローン事業
- P27 コンシューマー部門の取組み(2)
: 消費性ローン事業
- P28 コンシューマー部門の取組み(3)
: オムニチャネル戦略の推進
- P29 クロスセールズ・カルチャーの浸透
- P30 公的資金完済後もローコスト運営の徹底は不変
- P31 先進的なコーポレートガバナンス体制

公的資金完済と新たな資本政策について

- P33 公的資金完済について
- P34 新たな資本政策について(1): 自己資本比率の目標水準等
- P35 新たな資本政策について(2): 株主還元方針等

ご参考資料

- P37 2015年3月期 損益状況(HD連結/傘下銀行)
- P38 健全なバランスシート
- P39 安定した黒字体質を実現
- P40 事業部門別管理会計の状況
- P41 連結子会社等の状況
- P42 自己資本比率(傘下銀行各社)
- P43 金融商品販売ビジネスの状況
- P44 KPIで見るクロスセールズの成果(直近1年間)
- P45 中小企業のアジア進出支援体制の整備
- P46 効率的なコスト構造: 人件費及び物件費の削減
- P47 ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)
- P48 有価証券の状況
- P49 保有株式 業種別ポートフォリオ
- P50 円貨預貸金マチュリティ・ラダーの状況
- P51 残存期間別のスワップポジション
- P52 法人・個人別の貸出金構成
- P53 法人・個人別の預金構成
- P54 債務者区分間の遷移状況(2015年3月期上期)
- P55 債務者区分間の遷移状況(2015年3月期下期)
- P56 格付の推移
- P57 当社が発行している優先株式の明細
- P58 優先出資証券、劣後債
- P59 リそなHD連結純資産構成の変化
- P60 国内自己資本規制の概要
- P61 主要指標の長期推移
- P62 普通株主構成の推移
- P63 中計における収益計画と進捗の状況

2015年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済と新たな資本政策について

ご参考資料

2015年3月期決算の総括と2016年3月期業績予想サマリー

Point 1	HD連結当期純利益は、2,114億円 4期連続で2,000億円超を計上	1株当たり当期純利益 (EPS)*1
Point 2	トップライン収益が、8期ぶりに前年度比“反転”	
Point 3	- 普通株式等Tier1比率(規制基準) 8.16% - 普通株式等Tier1比率(規制基準、その他有価証券評価差額金除き) 7.07% - ROE 18.89%	1株当たり純資産 (BPS)*1
Point 4	- 公的資金は1,280億円まで減少、総会での承認を経て完済へ 2015/3期の期末配当から2円増配(年間17円配当)	1株当たり年間配当金*1
Point 5	2016/3期も中期経営計画を上回る利益水準を目指す	

中期経営計画に対する進捗状況

(HD連結、億円)	2015/3期			2016/3期			中期経営計画			
	実績	前期比	中計比	予想	前期比	中計比	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
当期純利益*2	2,114	△ 91	+214	1,750	△ 364	+150	1,900	1,600	1,600	1,750
ROE*3	18.89%	△2.79%					10%以上			
普通株式等Tier1比率*4	7.07%	△0.36%					8%を安定的に上回る水準			

*1. 普通株式 *2. 2016/3期以降は親会社株主に帰属する当期純利益 *3. (当期純利益-優先株配当) ÷ (株主資本-優先株残高 [期首・期末平均])

*4. その他有価証券評価差額金除き、規制基準(経過措置勘案ベース)、中期経営計画期間中は17兆円内外でのRWA運営を想定



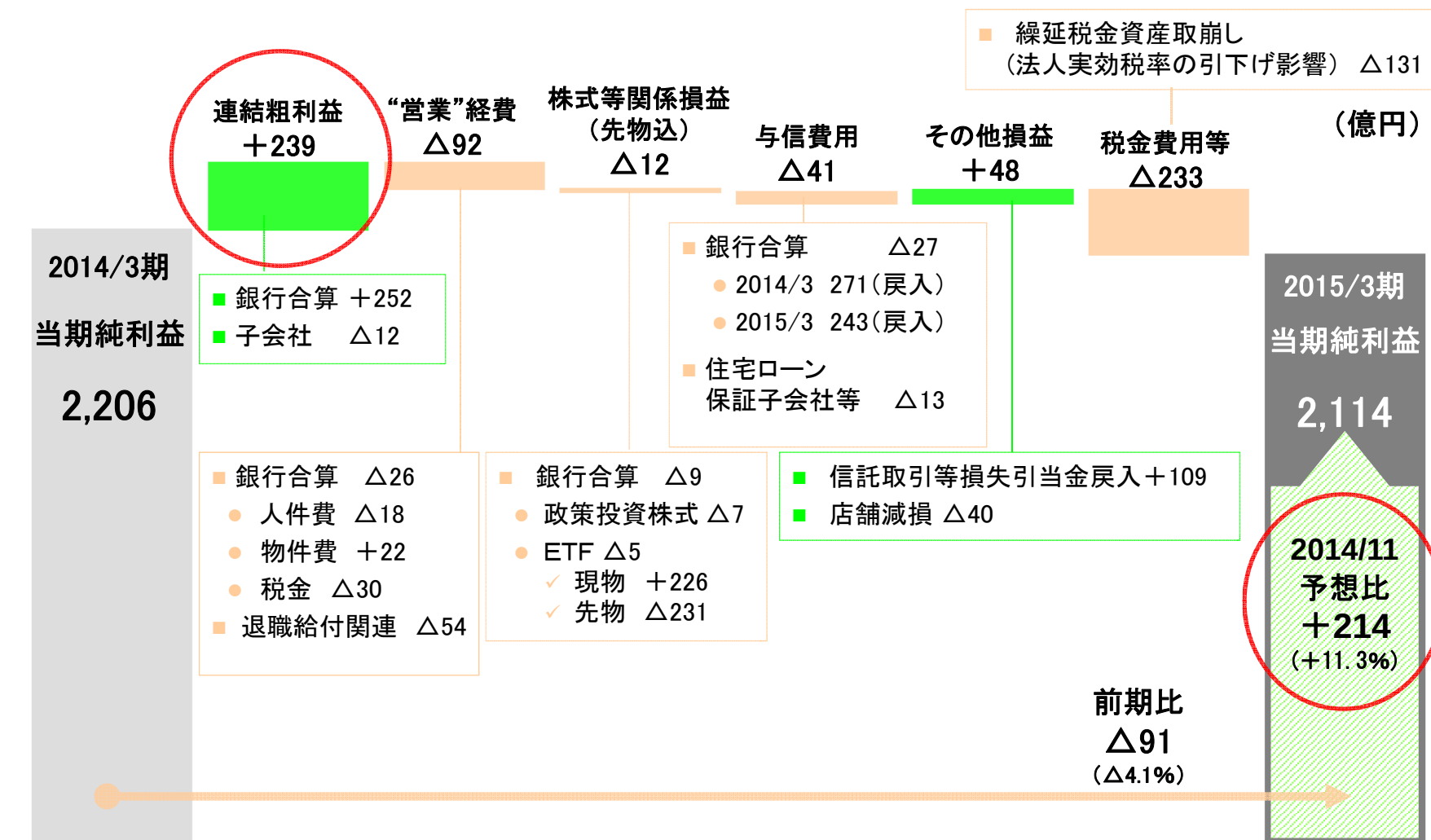
主要ビジネスの概要

貸出金	貸出金 末残	■ 貸出金(銀行合算)は3期連続増加(前期比+2.8%) ■ 一般貸(銀行合算)+4.5%増加(うちRB+6.1%)	(兆円) 26.98 → 27.75 '14/3末 '15/3末
	自己居住用 住宅ローン 実行額	■ 1兆422億円(前期比△10.3%) 消費増税影響から脱し、新規実行額は回復傾向	(兆円) 1.16 → 1.04 '14/3期 '15/3期
フィー 収益	投信・保険 販売収益	■ 534億円(前期比+17.4%) 過去最高を更新 2007/3期以来、8期ぶりの500億円超	(億円) 454 → 534 '14/3期 '15/3期
	不動産業務 収益	■ 112億円(前期比+34.3%) 2008/3期以来、7期ぶりの100億円超	(億円) 83 → 112 '14/3期 '15/3期
	法人 ソリューション 収益	■ 116億円(前期比+6.6%) 3期連続100億円超	(億円) 109 → 116 '14/3期 '15/3期
	承継信託機能 関連収益	■ 32億円(前期比+14.2%) グループ連結運営が浸透、30億円台に	(億円) 28 → 32 '14/3期 '15/3期

当期純利益の前期比増減要因(HD連結)

HD連結当期純利益として2,114億円を計上(前期比△91億円、予想比+214億円)

- 法人実効税率の引下げ影響除きで、実質増益



損益概要と連単差要因

損益概要(HD連結、銀行合算)

(億円)

HD連結	2015/3期	前期比	11月予想比
連結粗利益 ①	6,324	+239	-
連単差 ②	519	△ 12	-
営業経費 ③	△ 3,577	△ 92	-
与信費用 ④	223	△ 41	-
連単差 ⑤	△ 19	△ 13	-
税引前当期純利益 ⑥	3,262	+141	-
当期純利益 ⑦	2,114	△ 91	+214
連単差 ⑧	150	△ 87	-

銀行合算	2015/3期	前期比	11月予想比
業務粗利益 ⑨	5,805	+252	+235
経費 ⑩	△ 3,353	△ 26	△ 3
実勢業務純益 ⑪	2,451	+224	+231
株式等関係損益 ⑫	445	+222	+210
与信費用 ⑬	243	△ 27	+143
その他損益 ⑭	△ 207	△ 226	-
税引前当期純利益 ⑮	2,932	+192	+412
税金費用ほか ⑯	△ 968	△ 196	-
当期純利益 ⑰	1,964	△ 3	+244

主な連単差要因(概数)

- 当期純利益の連単差は、前期に計上した特殊要因の剥落(下記)を主因として、△87億円減少

- 保証子会社の税効果(例示区分変更)剥落 △38億円
- リソナプルダニア銀行の本店売却益剥落 △23億円

(億円)

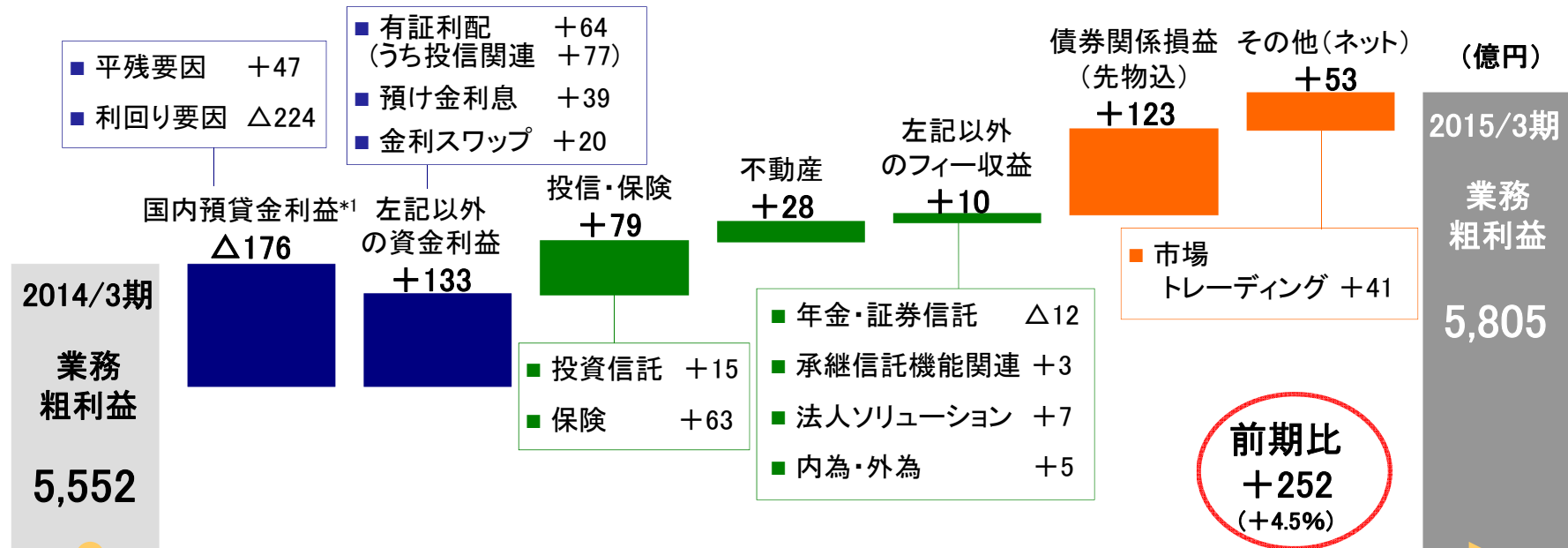
②粗利益	2015/3期	前期比
保証子会社	275	△ 11
りそなカード	158	△ 9
りそな決済サービス	25	+0
P.T. Bank Resona Perdania	57	+9

⑤与信費用	2015/3期	前期比
保証子会社	11	△ 3
りそなカード	△ 16	△ 1
P.T. Bank Resona Perdania	△ 9	△ 1

⑧当期純利益	2015/3期	前期比
保証子会社	154	△ 62
りそなカード	14	△ 4
りそな決済サービス	5	△ 0
P.T. Bank Resona Perdania	8	△ 10
連結修正他	△ 34	△ 8

業務粗利益の前期比増減要因(銀行合算)

8期ぶりのトップライン反転を実現



資金利益 △43		
	2014/3	2015/3
資金利益	4,209	4,165
預貸金利益*1	3,665	3,488
有証利配	549	614
その他(ネット)	△ 6	62

フィー収益*2 +118		
	2014/3	2015/3
フィー収益	1,159	1,277
投信・保険	454	534
不動産 (エクイティ除く)	83	112
その他(ネット)	620	631

債券・その他 +177		
	2014/3	2015/3
債券・その他	184	361
債券関係損益 (先物込)	71	195
その他(ネット)	113	166

*1. 国内業務部門(預金にはNCDを含む)

*2. 役務取引等利益+信託報酬



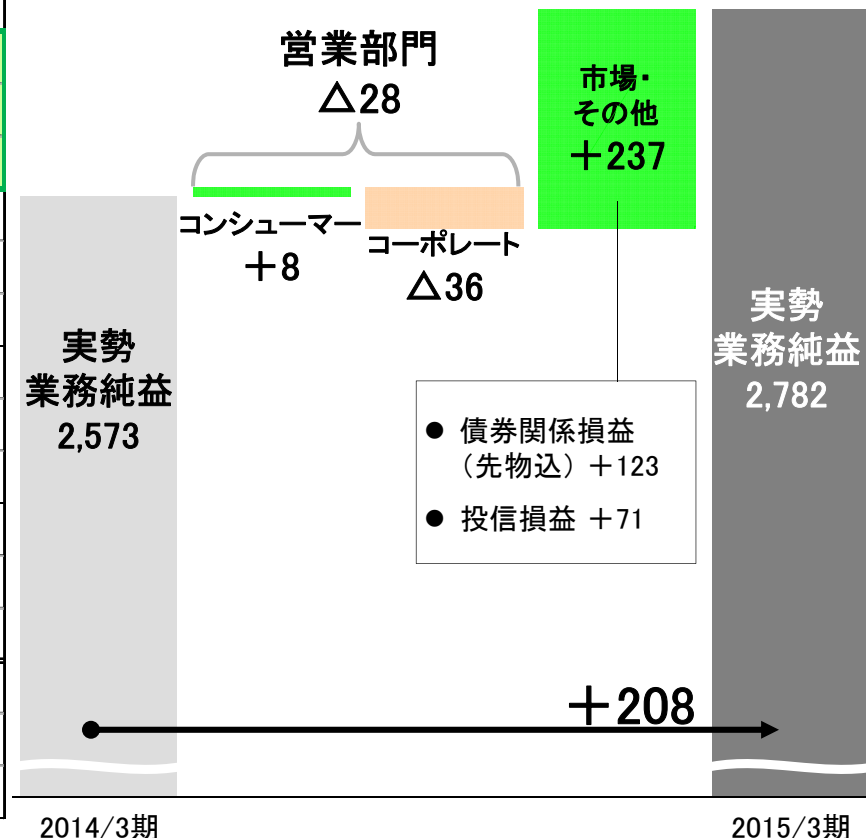
事業部門別の損益概要 (1)

実勢業務純益は、市場部門の増益を主因に前期比+208億円の増益

- 営業部門は、前期比△28億円の減益
- 市場部門・その他は、良好な市場環境に支えられ大幅増益

(億円)

(億円)			2015/3期	前期比
営業部門	①	業務粗利益	5,412	△ 16
	②	経費	△ 3,280	△ 10
	③	実勢業務純益	2,131	△ 28
コンシューマー事業	④	業務粗利益	2,591	△ 5
	⑤	経費	△ 1,724	+ 14
	⑥	実勢業務純益	867	+ 8
コーポレート事業	⑦	業務粗利益	2,820	△ 11
	⑧	経費	△ 1,555	△ 25
	⑨	実勢業務純益	1,264	△ 36
市場部門・その他	⑩	業務粗利益	754	+ 252
	⑪	経費	△ 103	△ 15
	⑫	実勢業務純益	651	+ 237
合計	⑬	業務粗利益	6,167	+ 235
	⑭	経費	△ 3,384	△ 25
	⑮	実勢業務純益	2,782	+ 208



管理会計における 計数の定義

1. 傘下3銀行及びローン保証子会社3社の計数を計上
2. 市場部門の業務粗利益には、株式等関係損益の一部を含む
3. 「その他」には、経営管理部門の計数等を含む

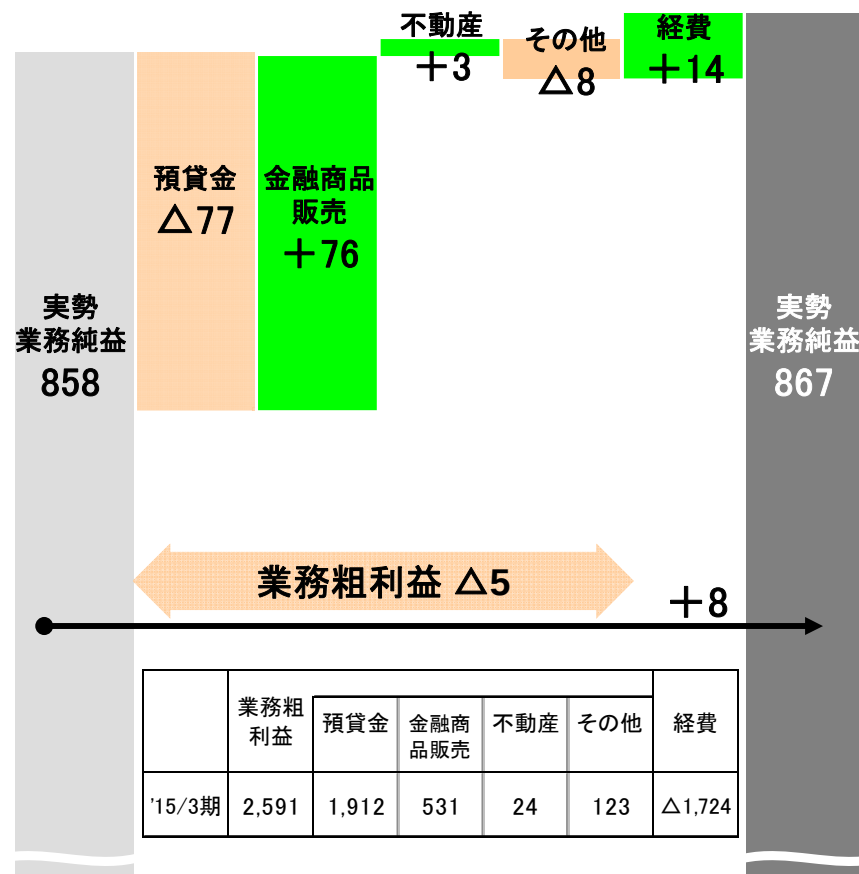
事業部門別の損益概要 (2)

コンシューマー部門

- 実勢業務純益は前期比+8億円の増益
 - 投信・保険、不動産収益がトップラインを補完

【変動要因】

(億円)



2014/3期

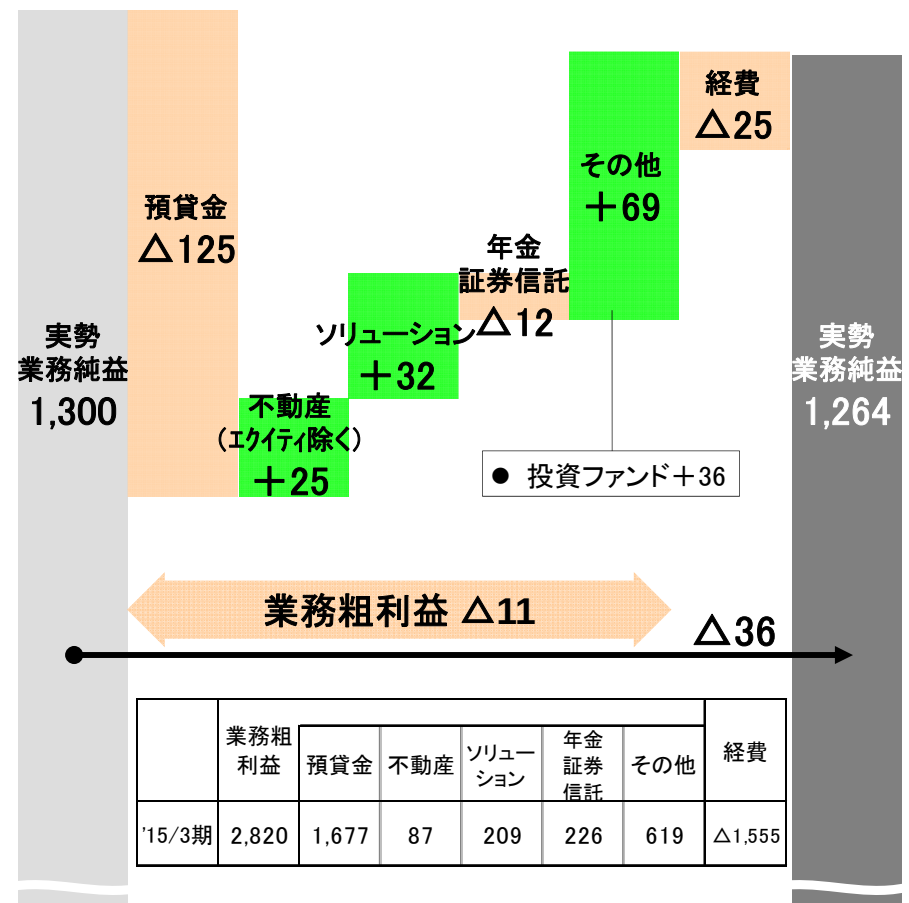
2015/3期

コーポレート部門

- 実勢業務純益は前期比△36億円の減益
 - 預貸金収益が減益、フィー収益は堅調

【変動要因】

(億円)



2014/3期

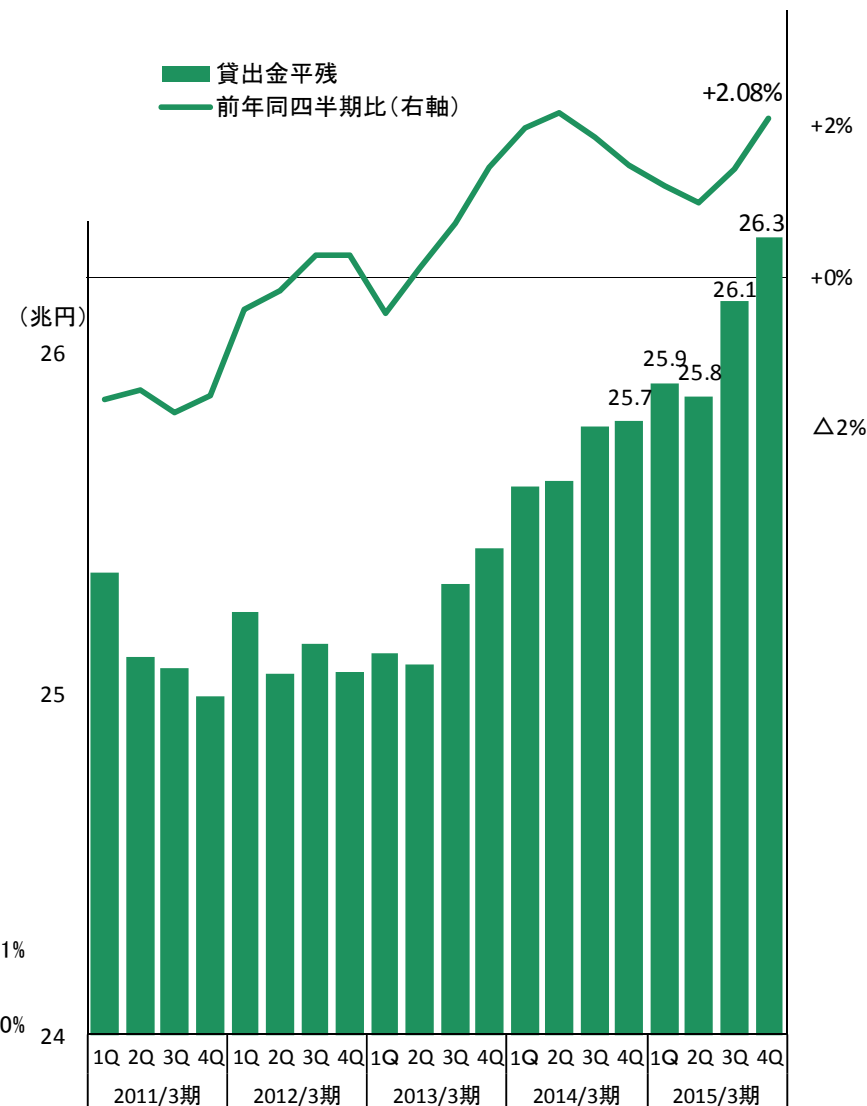
2015/3期

預金・貸出金の平残・利回りの状況(銀行合算)

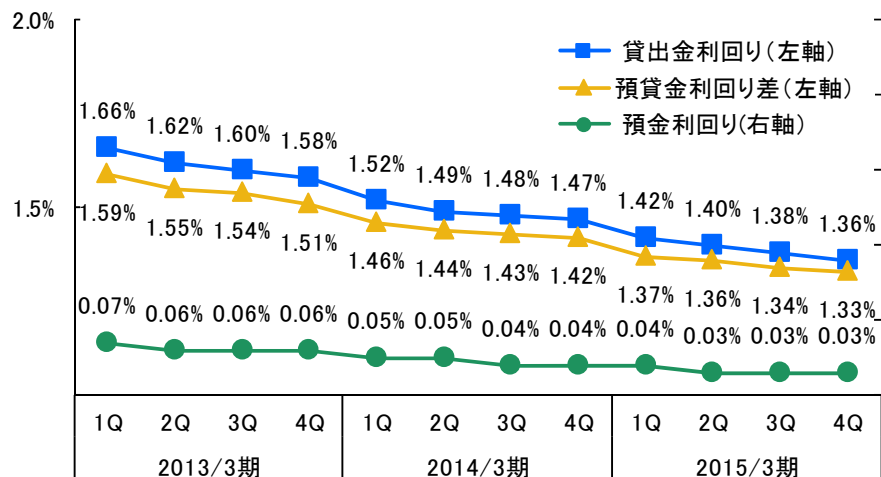
平残・利回り差

(兆円)				2015/3期		2016/3期		
				(実績)	増減率	(計画)	増減率	
貸出金平残(銀行勘定)				①	26.52	+1.63%		
国内 円貨*1	貸出金	平残	②	26.06	+1.41%	26.66	+2.29%	
		利回り	③	1.39%	△0.10%	1.31%	△0.07%	
	コーポレート 部門(公共除)*2	平残	④	15.09	+1.43%	15.53	+2.90%	
		利回り	⑤	1.27%	△0.11%	1.18%	△0.08%	
	コンシューマー 部門*2	平残	⑥	10.05	+2.48%	10.26	+2.11%	
		利回り	⑦	1.60%	△0.08%	1.54%	△0.05%	
	預金+NCD	平残	⑧	37.17	+3.24%	37.81	+1.73%	
		利回り	⑨	0.03%	△0.01%	0.03%	△0.00%	
	預貸金利回り差			⑩	1.35%	△0.09%	1.28%	△0.07%

貸出平残、前年同四半期比増減率(国内円貨)



預貸金利回り・利回り差(国内円貨)



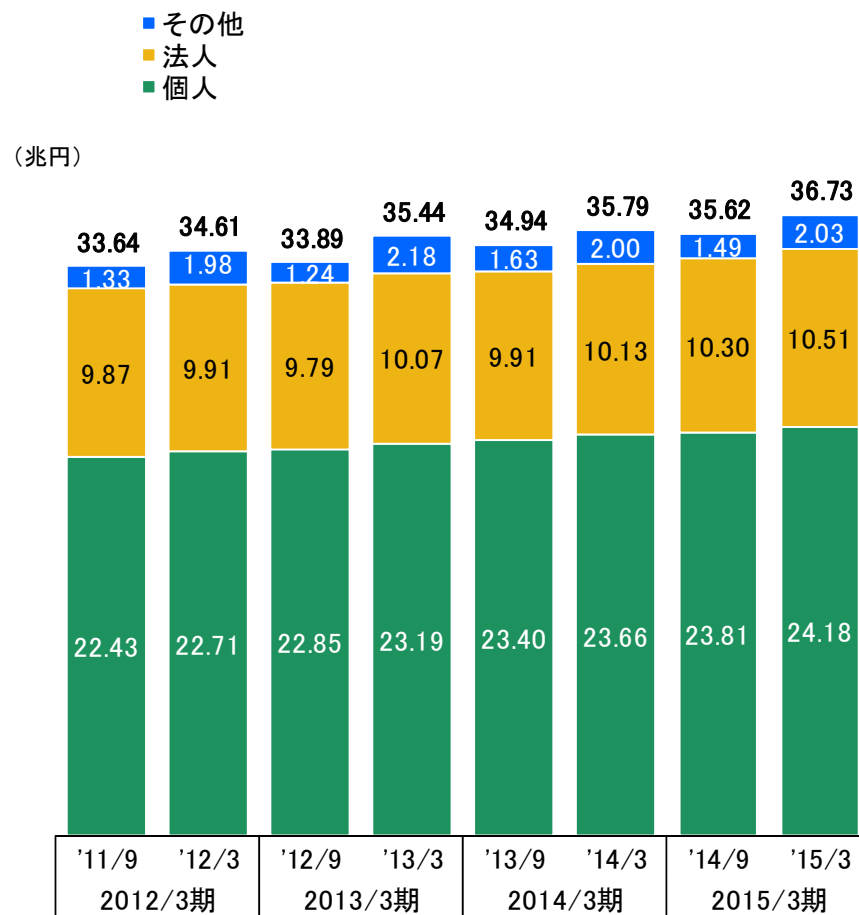
*1. 社内管理計数

*2. コーポレート部門(公共除): 一般貸出 + アパートマンションローン、コンシューマー部門: 自己居住用住宅ローン + 消費性ローン

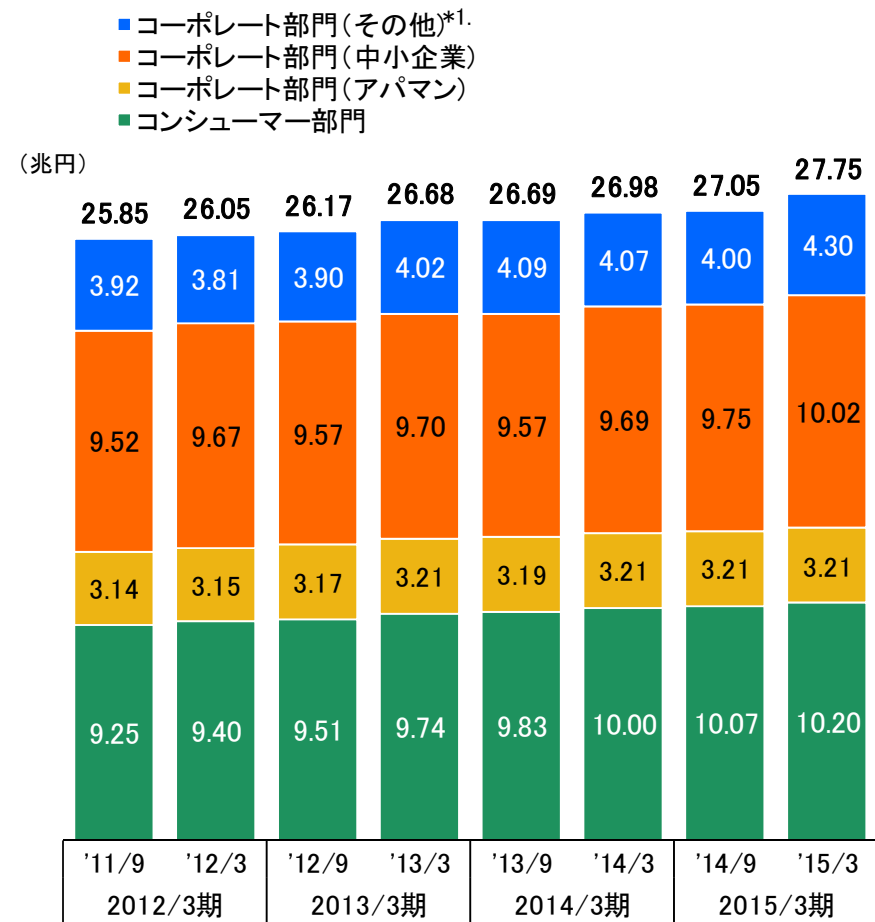
預金・貸出金末残の状況(銀行合算)

- 貸出金末残は、前期末比+2.8%増加。うちコーポレート部門+3.3%、コンシューマー部門+2.0%。

預金末残



貸出金末残

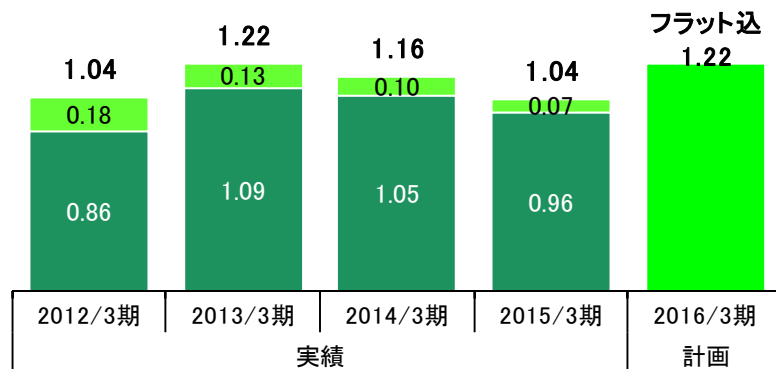


*1. RBからHD向け貸出を含む（'11/9末 0.27兆円、'12/3末・9末 0.24兆円、'13/3末 0.19兆円、2013/9末～2015/3末 0.30兆円）

自己居住用住宅ローンの状況(銀行合算)

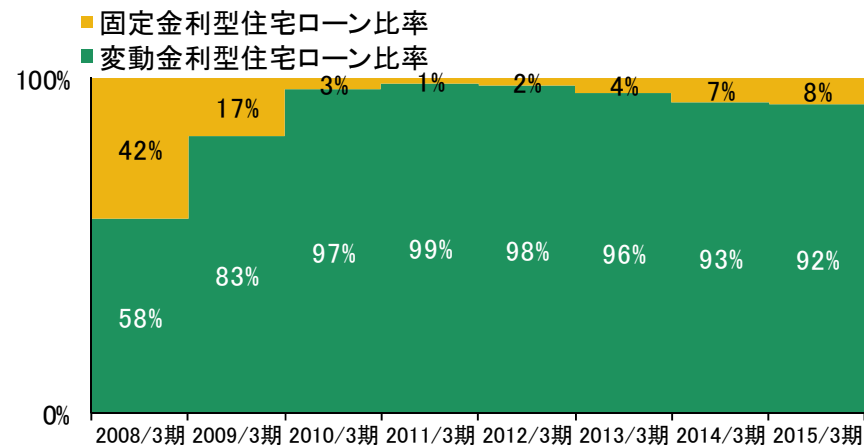
実行額推移

(兆円) ■フラット35
■自己居住用住宅ローン



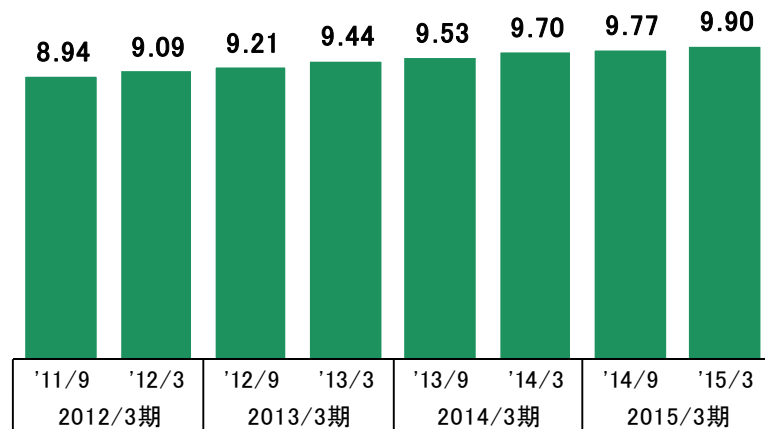
適用金利区分別の実行額構成

■ 自己居住用住宅ローン新規実行の約9割が変動金利型



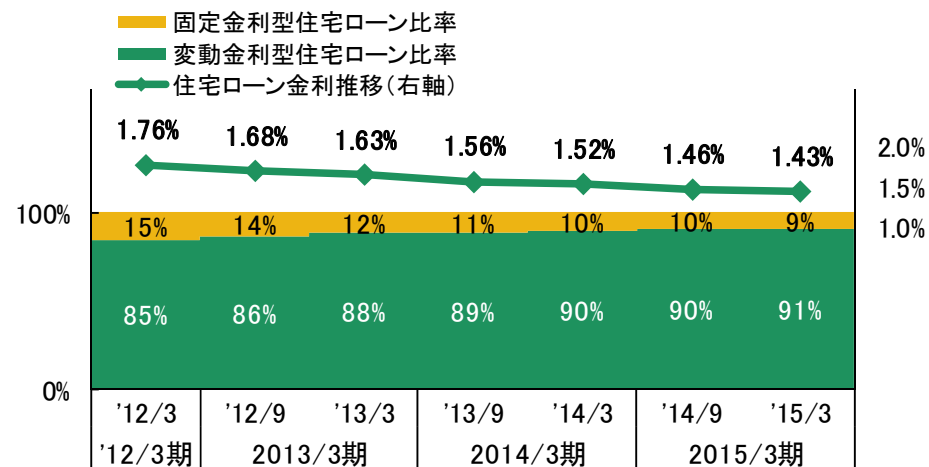
末残推移

(兆円) ■自己居住用住宅ローン



適用金利区分別の残高構成と平残利回り

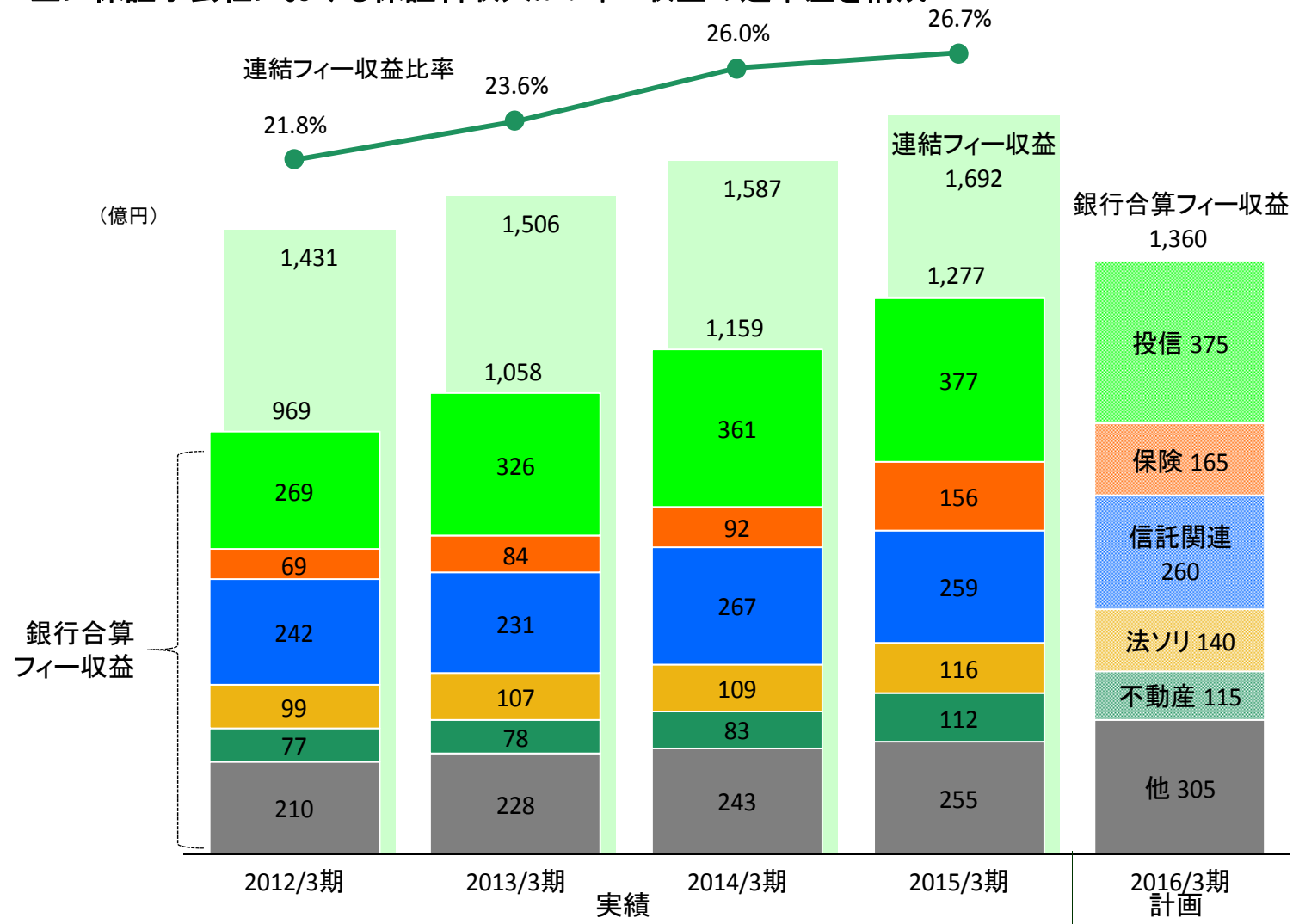
■ 変動金利型の増加 ⇒ 金利上昇時の収益アップサイド



フィービジネスの状況

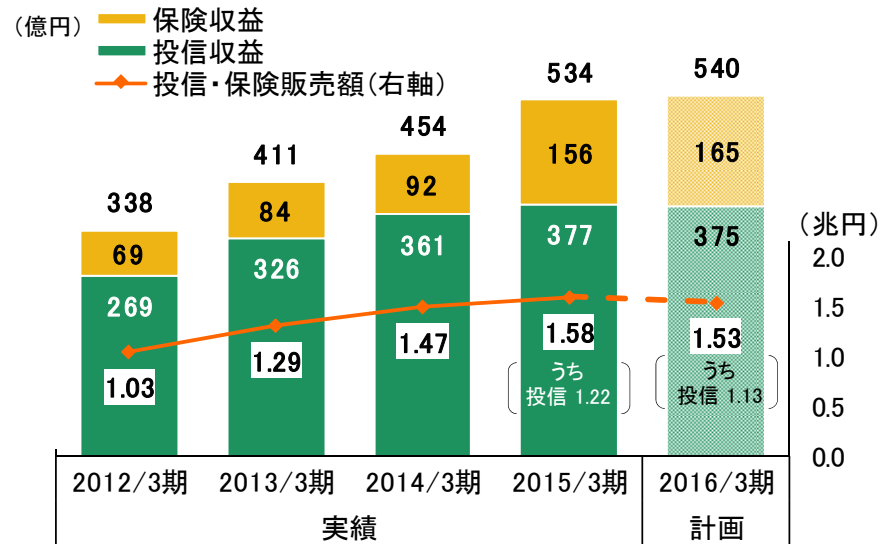
フィー収益は着実に増加、連結ベースのフィー収益比率は26.7%まで上昇

- 主に保証子会社における保証料収入がフィー収益の連単差を構成

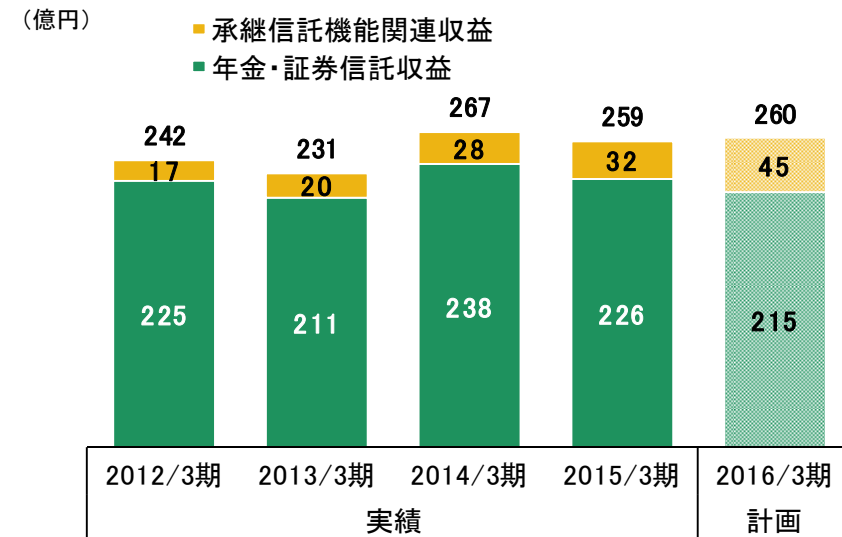


主要なフィージネスの状況(銀行合算)

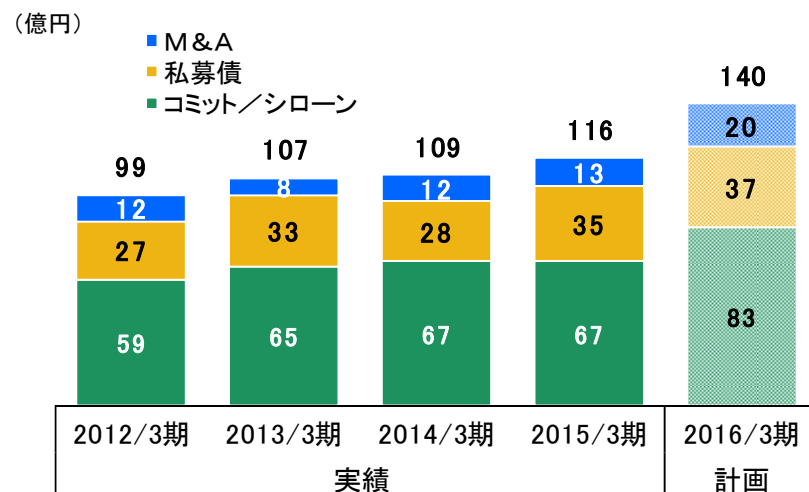
投信・保険販売収益



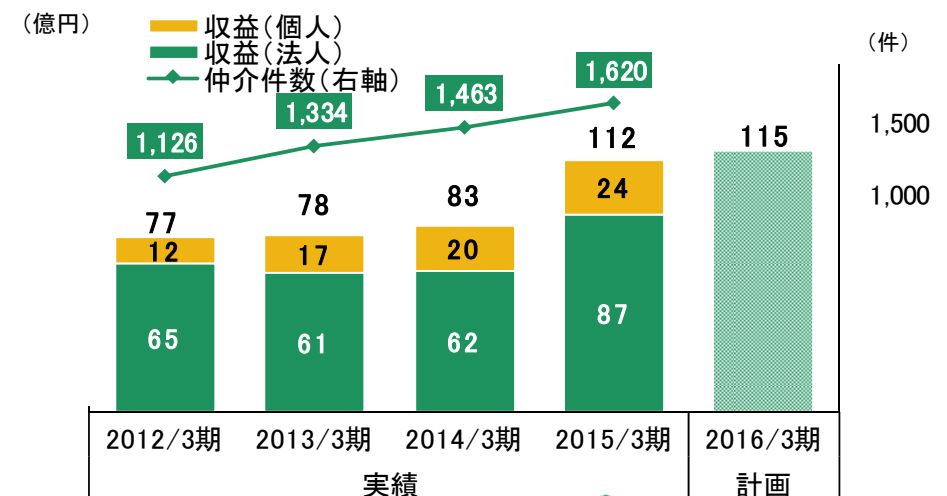
信託関連収益



法人ソリューション収益



不動産業務収益*1



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用・不良債権の状況

与信費用の推移

* 正の数値は戻入を表す

(億円)		2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
		実績			計画
《 銀行合算 》	①	214	271	243	△ 180
一般貸倒引当金	②	294	284	235	
個別貸倒引当金等	③	△ 79	△ 13	7	
新規発生	④	△ 452	△ 368	△ 295	
回収・上方遷移等	⑤	372	354	303	

《 連単差 》	⑥	△ 83	△ 6	△ 19	△ 40
うち、住宅ローン保証会社	⑦	△ 57	14	11	
うち、りそなカード	⑧	△ 11	△ 14	△ 16	

《 HD連結 》	⑨	130	264	223	△ 220
----------	---	-----	-----	-----	-------

< 与信費用比率 > (bps)

銀行合算*1	⑩	△ 7.9	△ 9.8	△ 8.6
HD連結*2	⑪	△ 4.8	△ 9.7	△ 8.1

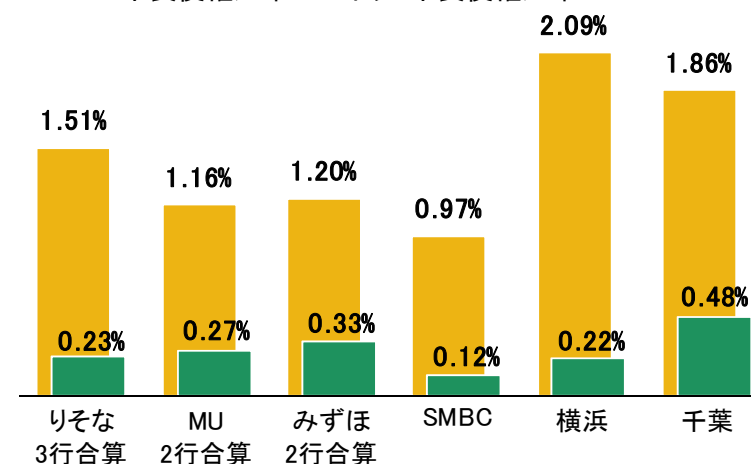
*1. 銀行合算与信費用／金融再生法基準与信残高(期首・期末平均)

*2. HD連結与信費用／(連結貸出金＋連結支払承諾見返末残)(期首・期末平均)

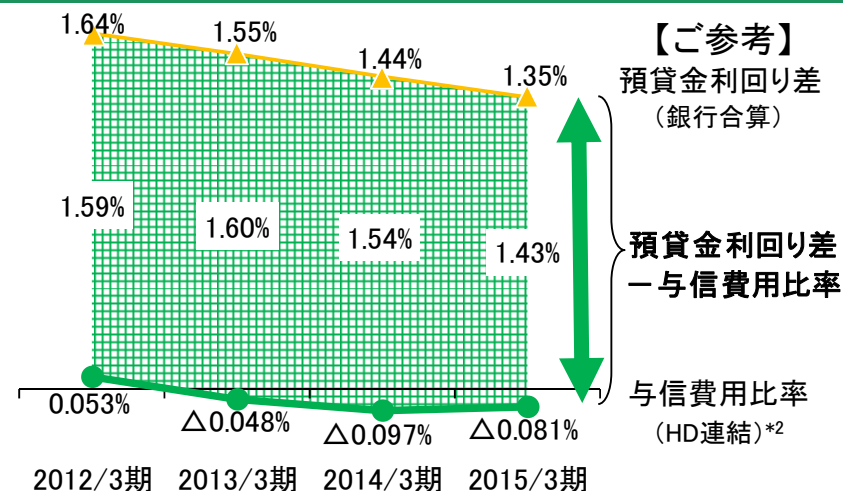
*3. 担保／保証・引当金控除後不良債権比率

不良債権比率

■ 不良債権比率 ■ ネット不良債権比率 * 3



与信費用考慮後の預貸金利回り差の推移

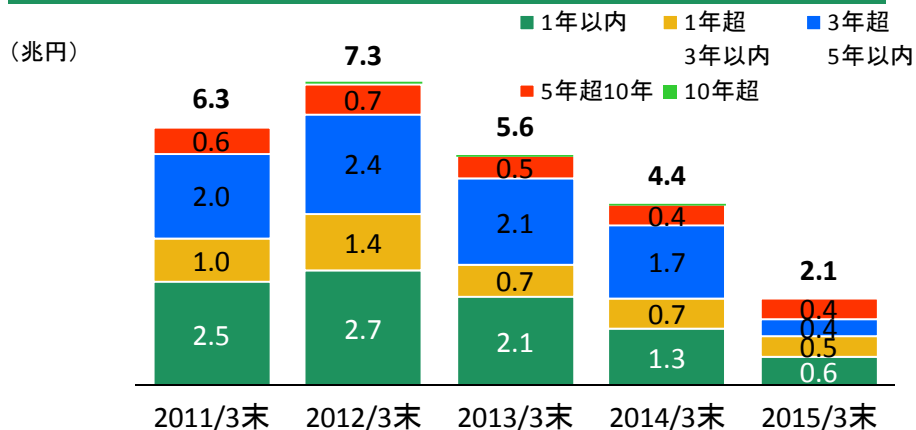


有価証券の状況

有価証券残高の内訳(HD連結)

(億円)		2014/3末	2015/3末	評価差額
その他有価証券*1	①	62,011	38,306	5,736
株式	②	3,319	3,309	5,399
債券	③	55,535	31,870	129
国債	④	44,535	21,511	36
地方債・社債	⑤	10,999	10,358	92
その他	⑥	3,156	3,126	207
外国証券	⑦	1,534	1,457	50
(評価差額)	⑧	3,332	5,736	
満期保有債券*2	⑨	21,507	24,357	
(評価差額)	⑩	678	726	

国債の残存期間別残高*3(HD連結)



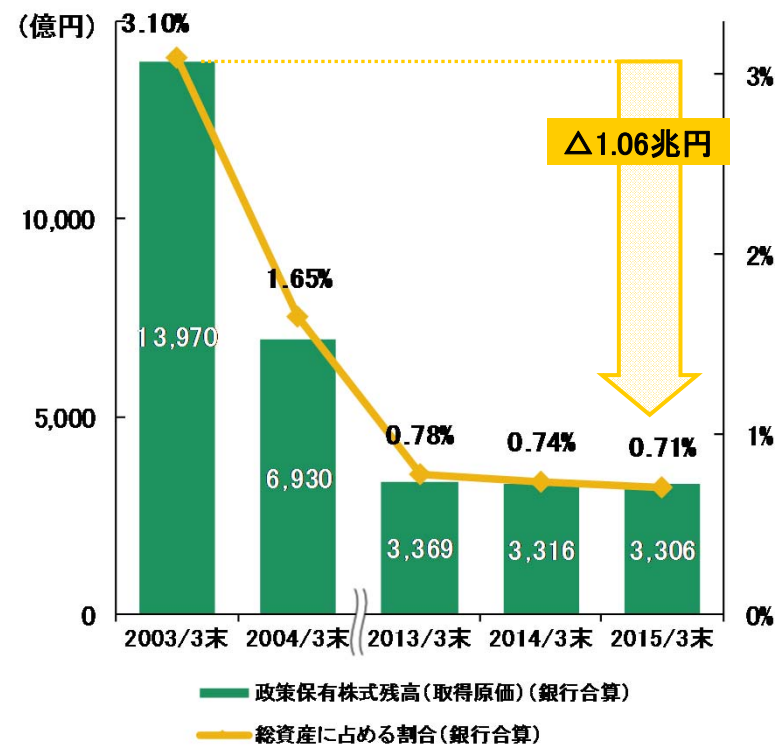
BPV(億円)	△13.5	△18.1	△15.9	△14.1	△7.2
デュレーション*4	2.1年	2.4年	2.7年	3.1年	3.3年

*1. 取得原価、時価のある有価証券のみを対象として記載
 *2. BS計上額、時価のある有価証券のみを対象として記載
 *3. その他有価証券、額面ベース
 *4. 変動利付国債のデュレーションはゼロで計算
 *5. 銀行合算「その他有価証券」分

株式

- 日経平均損益分岐点株価 5,500円程度
- 政策投資株式(取得原価)は、2003/3末比で1兆円規模の残高を圧縮
- 更なる残高圧縮へ向けた努力を継続

【株式保有残高及び総資産に占める割合の推移*5】



自己資本比率(HD連結・国内基準)

自己資本比率の状況

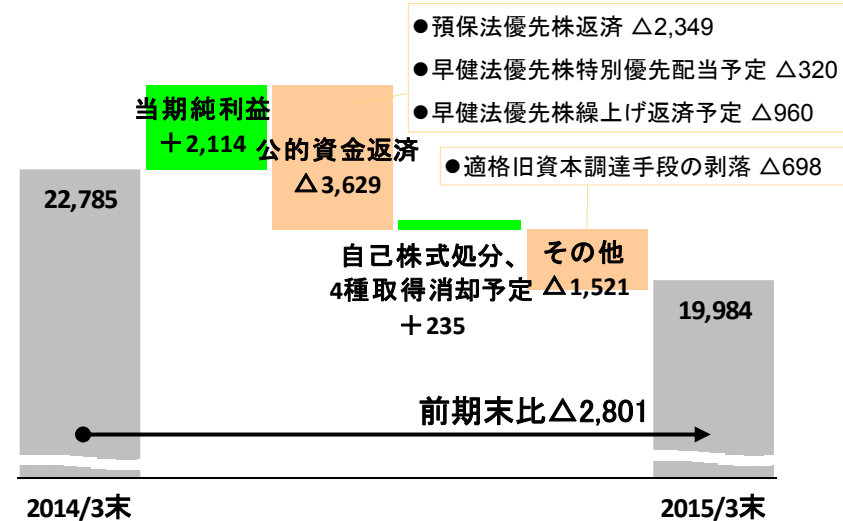
- 2014年3月末より、バーゼル3適用開始
- 2014年3月末より、信用リスク・アセットの計算に先進的
内部格付手法(A-IRB)を採用(HD・RB・SR)

(億円)		2014/3末	2015/3末	増減
自己資本比率	①	14.33%	13.46%	△0.87%
自己資本の額	②	22,785	19,984	△2,801
コア資本に係る基礎項目	③	22,857	20,259	△2,598
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本	④	10,307	11,124	+817
うち、資本金	⑤	11,955	13,571	+1,616
資本剰余金・利益剰余金	⑥	△858	△24	+833
うち、自己株式	⑦	△789	△2,422	△1,632
うち、社外流出予定額	⑧	1,960	-	△1,960
預金保険法優先株式	⑨	2,380	1,750	△630
社債型優先株式	⑩	6,982	6,283	△698
適格旧資本調達手段	⑪	1,228	1,101	△127
その他	⑫	72	275	203
コア資本に係る調整項目	⑬	158,968	148,421	△10,546
リスク・アセット等	⑭	132,688	136,367	3,679
信用リスク・アセットの額	⑮	1,784	1,299	△484
マーケット・リスク相当額÷8%	⑯	10,808	10,753	△54
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	⑰	13,687	-	△13,687
フロア調整額	⑱	-	-	-

変動要因

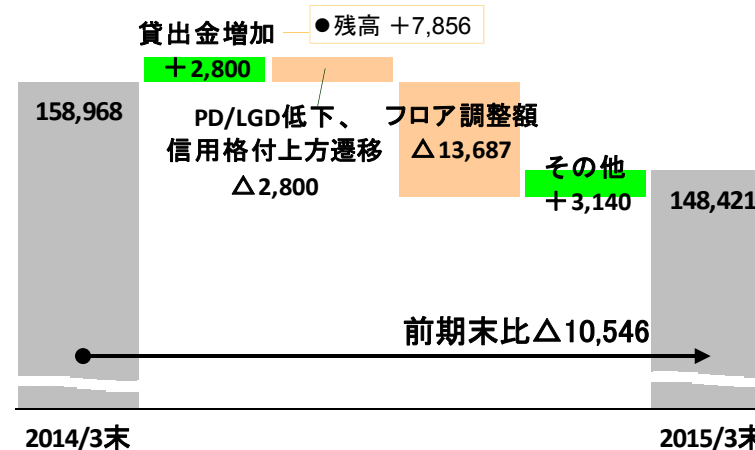
自己資本の額の変動要因

(億円)



リスク・アセット等の変動要因

(億円)



自己資本比率(HD連結・国際統一基準)

自己資本比率の状況

- 普通株式等Tier1比率(その他有価証券評価差額金除)
:7.07%

(億円)		2014/3末	2015/3末	増減
普通株式等Tier1比率	①	7.73%	8.16%	+0.43%
(その他有価証券評価差額金除き)	②	(7.43%)	(7.07%)	(△0.36%)
Tier1比率	③	9.38%	9.71%	+0.33%
総自己資本比率	④	13.68%	14.03%	+0.35%
普通株式等Tier1資本の額	⑤	12,681	12,671	△9
基礎項目	⑥	12,914	13,025	+111
うち、資本金 資本剰余金・利益剰余金	⑦	10,355	13,571	+3,216
うち、自己株式	⑧	△ 858	△ 24	+833
うち、社外流出予定額	⑨	△ 789	△ 2,422	△ 1,632
うち、その他の包括利益累計額	⑩	546	1,796	+1,249
うち、その他有価証券評価差額金	⑪	488	1,692	+1,203
うち、公的資金	⑫	3,560	-	△ 3,560
調整項目	⑬	232	353	+120
その他Tier1資本の額	⑭	2,705	2,406	△ 298
Tier1資本の額	⑮	15,387	15,078	△ 308
Tier2資本の額	⑯	7,056	6,701	△ 355
総自己資本の額(Tier1+Tier2)	⑰	22,444	21,779	△ 664
リスク・アセット等	⑱	163,983	155,216	△ 8,766
信用リスク・アセットの額	⑲	137,061	143,163	+6,101
マーケット・リスク相当額÷8%	⑳	1,784	1,299	△ 484
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	㉑	10,808	10,753	△ 54
フロア調整額	㉒	14,328	-	△ 14,328

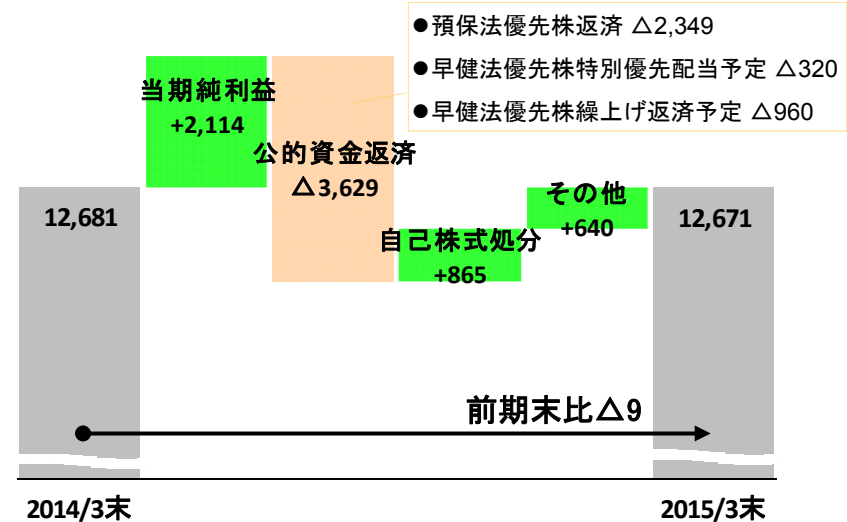
*1. 本ページは参考値としての国際統一基準の開示

*2. 規制上の所要水準は、2014年3月末～4.0%以上、2015年3月末～4.5%以上

変動要因

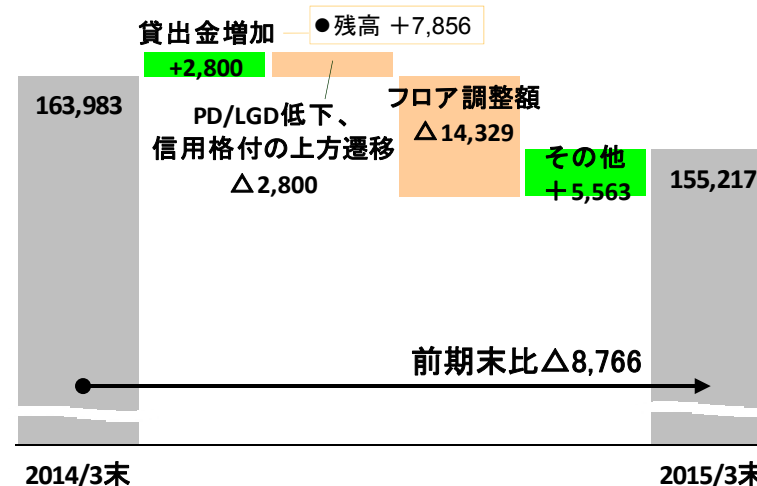
- 自己資本の額の変動要因

(億円)



- リスク・アセット等の変動要因

(億円)



2016年3月期 業績予想

HD連結

(億円)	中間期 予想	通期 予想	前期比	中計比
経常利益 ①	1,310	2,540	△ 793	-
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益 ②	910	1,750	△ 364	+150
連単差 (②-①)	85	150	±0	±0

配当予想

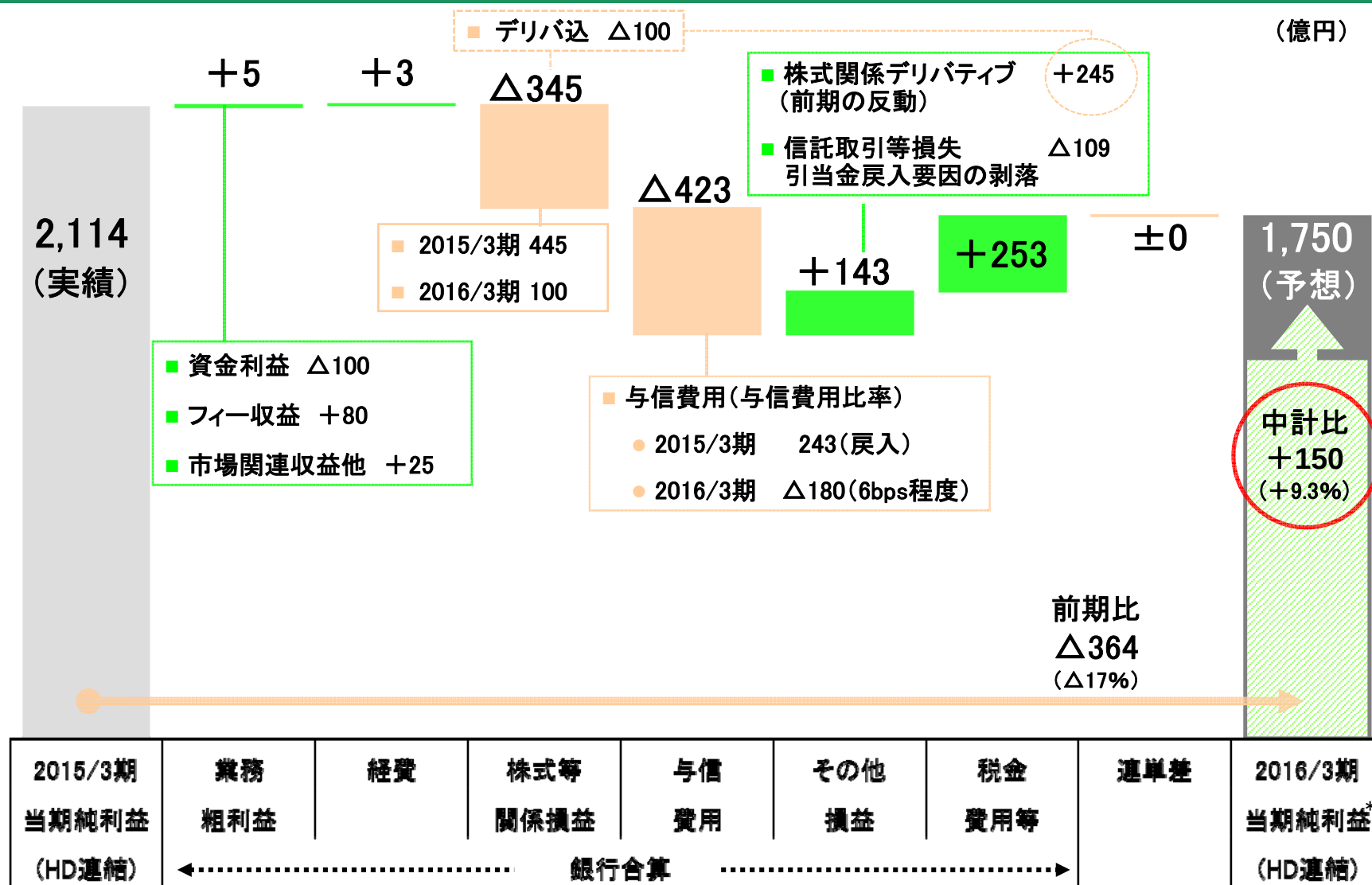
	1株当たり 配当
普通配当 ⑫	17円
うち中間配当 ⑬	8.5円
優先配当 ⑭	所定の配当

銀行合算

(億円)	銀行合算				りそな銀行			埼玉りそな銀行			近畿大阪銀行		
	中間期 予想	通期 予想	前期比	中計比	中間期 予想	通期 予想	前期比	中間期 予想	通期 予想	前期比	中間期 予想	通期 予想	前期比
業務粗利益 ④	2,895	5,810	+5	+170	1,925	3,920	+10	710	1,370	+7	260	520	△ 10
経費 ⑤	△ 1,675	△ 3,350	+3	+10	△ 1,095	△ 2,195	+3	△ 380	△ 760	+8	△ 200	△ 395	△ 9
実勢業務純益 ⑥	1,220	2,460	+9	+180	830	1,725	+14	330	610	+15	60	125	△ 19
株式等関係損益 ⑦	45	100	△ 345	+10	45	95	△ 334	-	-	△ 6	-	5	△ 4
与信費用総額 ⑧	△ 70	△ 180	△ 423	+5	△ 30	△ 90	△ 338	△ 25	△ 60	△ 38	△ 15	△ 30	△ 47
経常利益 ⑨	1,190	2,330	△ 673	+145	855	1,720	△ 571	300	535	△ 31	35	75	△ 70
税引前当期(中間)純利益 ⑩	1,185	2,315	△ 617	+145	850	1,710	△ 533	300	530	△ 32	35	75	△ 51
当期(中間)純利益 ⑪	825	1,600	△ 364	+150	600	1,195	△ 304	200	355	+3	25	50	△ 62

2016年3月期 業績予想の前期比増減要因

連結当期純利益*は1,750億円を予想(前期比△364億円、中計比+150億円)



* 親会社株主に帰属する当期純利益

2015年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済と新たな資本政策について

ご参考資料

コーポレート部門の取組み (1): 良質な貸出資産の積上げ ①

景況感が回復する中、企業の資金需要をタイムリーに捕捉

- りそなグループ取引先企業の6割以上に設備投資意欲*1

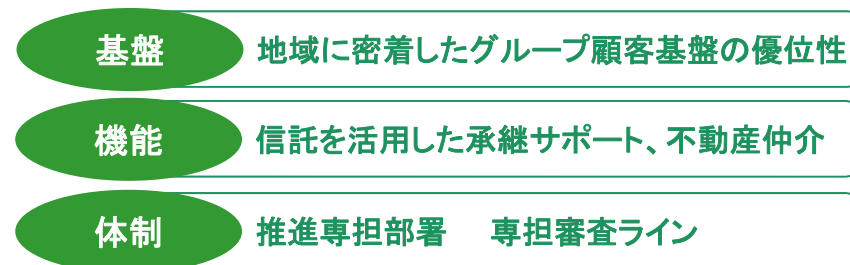
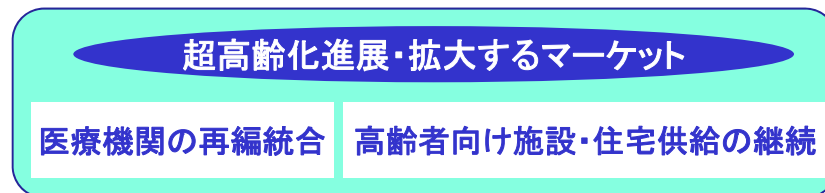
【設備投資計画の有無*1】



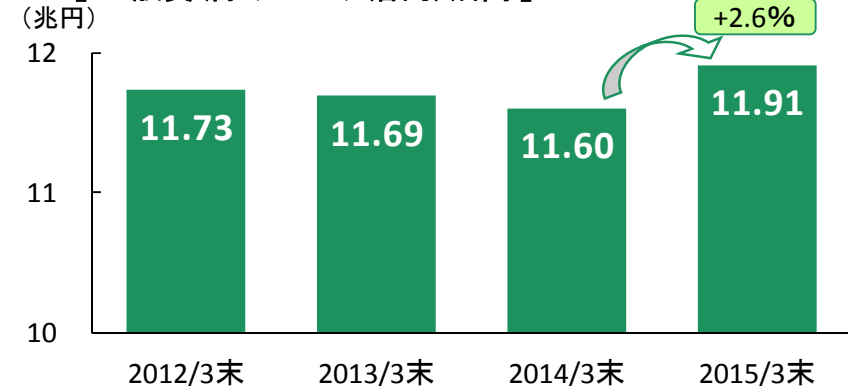
- 業界メジャー企業への取組み強化

- グループ・クレジットシーリング管理の高度化
- 大企業 ⇄ 中小企業のビジネスマッチング

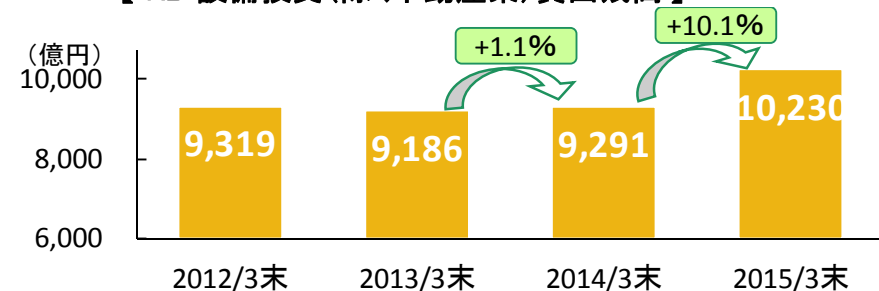
- 「ヘルスケアNo.1のりそな」を目指した取組み



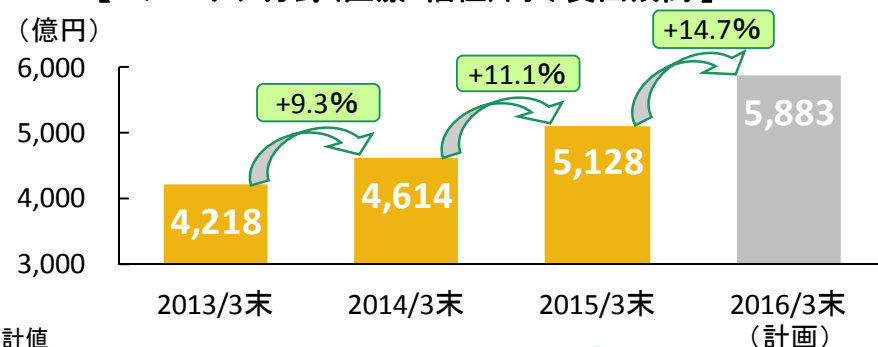
【一般貸(除くプレミア層向)残高】



【RB 設備投資(除く不動産業)貸出残高】



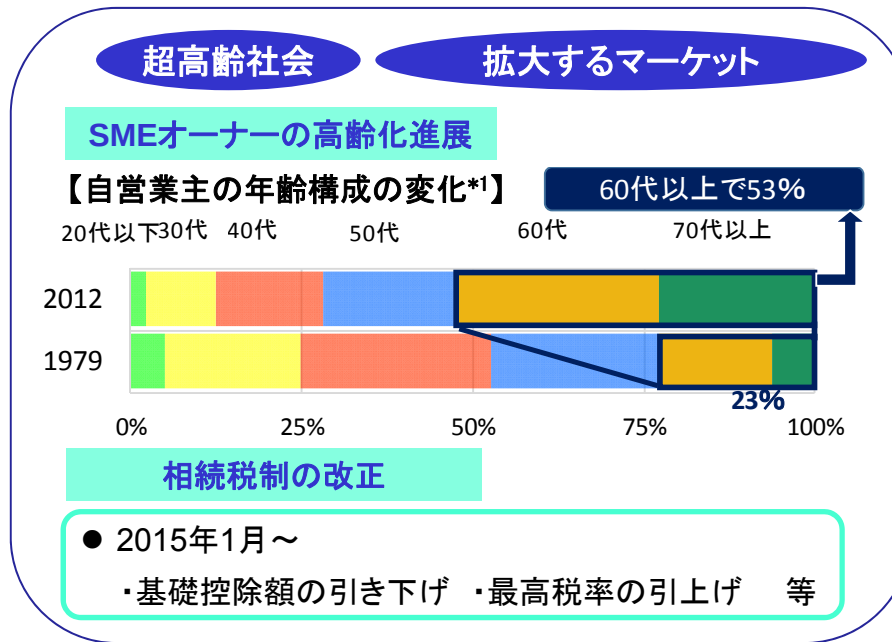
【ヘルスケア分野(医療・福祉)向け貸出残高】



*1. りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行の顧客を対象としたアンケートの合算集計値
(集計済回答社数: 約2万4千社、調査期間: 2015年2月～4月、りそな銀行分は調査途中(進捗率約80%)の速報値)

コーポレート部門の取組み (2): 良質な貸出資産の積上げ ②

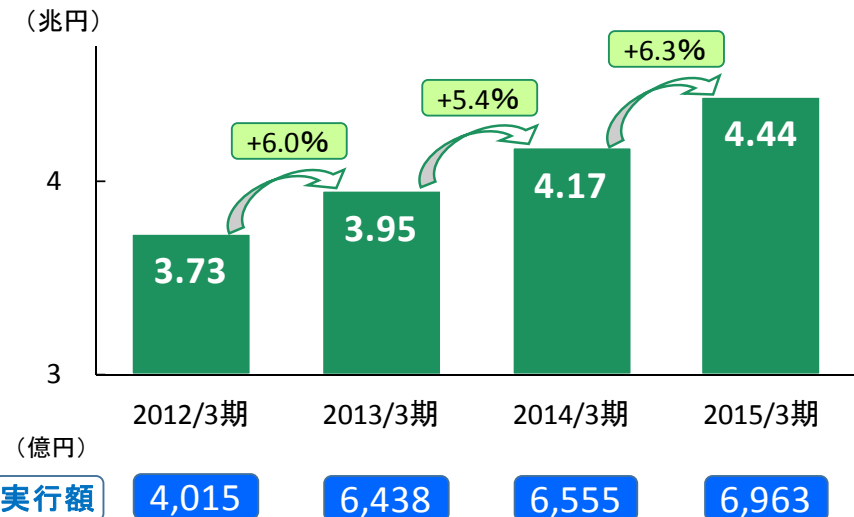
資産・事業承継ニーズの高まりを背景としたプレミアム層向け貸出の伸長



- 基盤** 1,300万の顧客に約80万の潜在プレミアム層*2
- 機能** 信託・不動産機能をワンストップで提供
- 商品** アパマンローン商品による差別化
- 体制** PB人材常駐のトラストオフィス(仮称)を展開
- 人材** グループの宅建資格取得者は約5,000名

- プレミア層向け貸出は良質な長期貸出が主体
 - 相対的に高い貸出利回り、保全率

【プレミアム層向け貸出 期末残高】



東京ミッドタウン支店の成功



ワンストップ
オーダーメイド
コンサルティング

信託 不動産
相続対策
事業承継

*1. 出所: 総務省「就業構造基本調査」、中小企業庁「中小企業白書」をもとに作成、*2. 当社金融マーケティング研究所推計

コーポレート部門の取組み (3): 顧客基盤・収益機会の拡充

“24時間365日”起点のビジネス拡充

- 決済機能の取込みを起点としたビジネス拡充
 - グループ内振込24時間化(2015年4月～)

B to C 企業との取引拡充

休日・夜間に顧客とのコンタクトが多い業種

契約・サービス上、資金決済が大きなファクターとなる業種

顧客ニーズが突発的に発生する業種

中小企業のアジア進出支援

- 国際業務関連収益は100億円突破

ASEANのほぼ全域をカバー

海外駐在員
事務所

- 5拠点を展開
- 2015/3月 ホーチミン駐在員事務所新設

りそな
ブルダニア銀行

- インドネシアで業歴50年超の合併銀行
- 本店・支店・出張所で計8拠点

地場
提携銀行

- 提携ネットワークは13カ国・地域で13行
- 圧倒的な支店数と現地ノウハウ
- りそなデスクによる日本語対応

多様な収益機会の捕捉

グループ連結運営の進化

- グループ連携による機動的な施策展開
 - ビジネスマッチング、M&A
 - 不動産情報のマッチング拡充
- グループ人材の戦略的配置
 - グループ全社での信託機能標準装備

多様なソリューションの提供

- 再生支援手法の多様化・高度化
 - グループ内に再生・成長ファンド(20億円)設立
- 信託スキームの活用
 - PPP案件に対応した処分竣工型信託スキーム

信託・不動産機能を活用した地銀との連携

りそなグループ

信託機能
不動産機能

提案スキル
ノウハウ

顧客基盤
多様な情報

地方銀行

- 信託代理店の拡充
 - 自社株承継信託取扱代理店拡充
'14/6- 商工中金、'15/1- 伊予銀行
- 人材育成サポート
 - トレーニー受入、営業サポート強化
- 地銀取引先の不動産ニーズへの対応



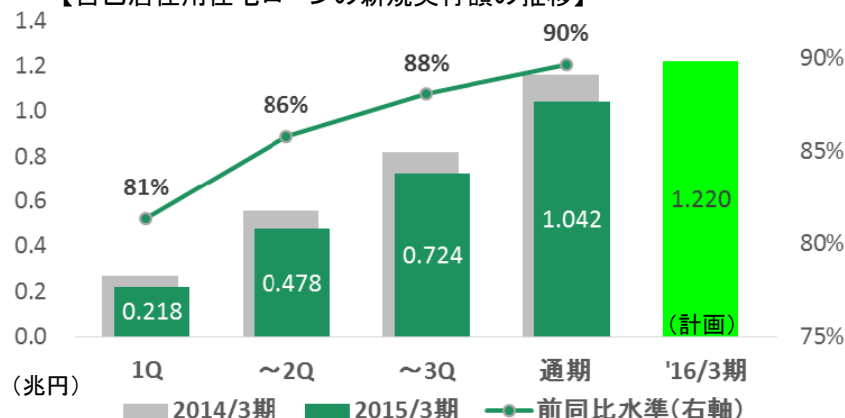
コンシューマー部門の取組み(1): 住宅ローン事業

高水準の新規実行フローの維持と採算の維持・向上に向けて

■ 事業環境

- 消費増税影響は収束へ
- 雇用・所得の改善、税制面での支援・低金利継続

【自己居住用住宅ローンの新規実行額の推移】



ポテンシャル市場の開拓

- 中古流通案件の推進を強化
 - 流通案件比率 (2015/3期 実行件数) 20.5%
 - 2011/3期 同比率12.2%
- 専用商品を通じた女性向け住宅ローンの推進
 - 「凜 next」新規実行額1,066億円 (前期比+19.7%)

住宅ローン専門チャネル(LP)の休日営業拡大

- 82 拠点中 71拠点が休日営業を実施 (2015/3末)
 - 近隣店舗との連携体制も強化

高付加価値商品による差別化と採算改善

- 「団信革命」(2013/10 ~取扱い開始)
 - 充実した保障内容が好評
 - 上乗せ金利(0.3%)により、利回り改善に寄与

住宅ローン起点のクロスセールス

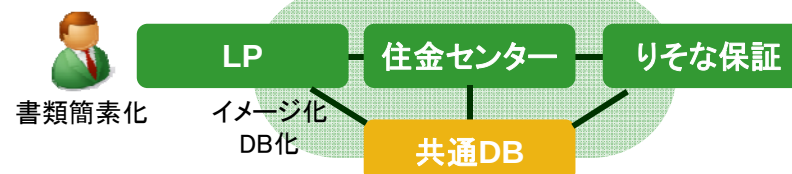
- 新規実行先に対するクロスセールスが着実に進展

	2015/3期 セット率	2012/3期比
りそなカード	9.2%	+3.2%
消費性ローン	4.1%	+2.5%
保険	4.3%	+2.6%

住宅ローン事務改革の推進

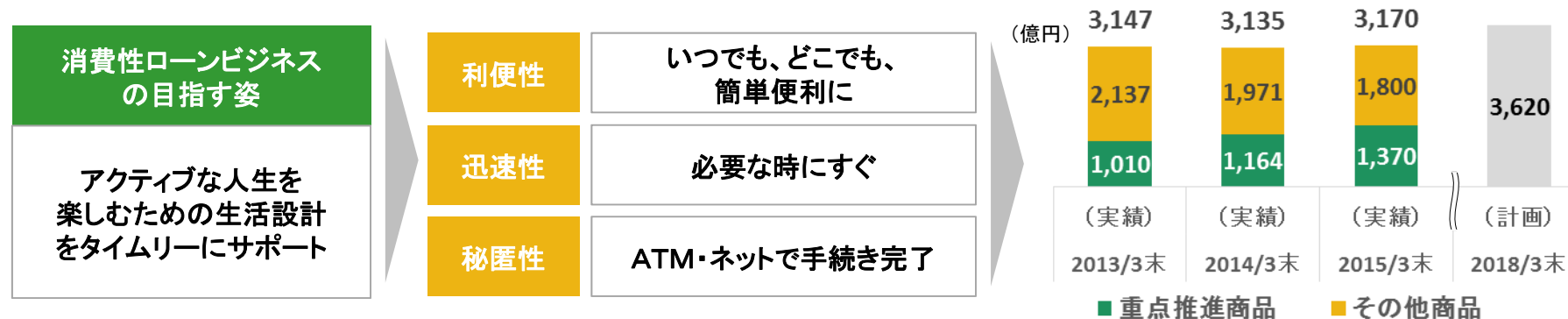
- 新システムへの移行LPを順次拡大中 (～2015年6月)
- 営業力強化と事務コスト削減を同時に実現
 - 3者連携強化を通じた審査のスピードアップ
 - LPの事務量半減を通じ、LPを営業拠点化

管理業務のシステム化通じた連携強化



コンシューマー部門の取組み(2): 消費性ローン事業

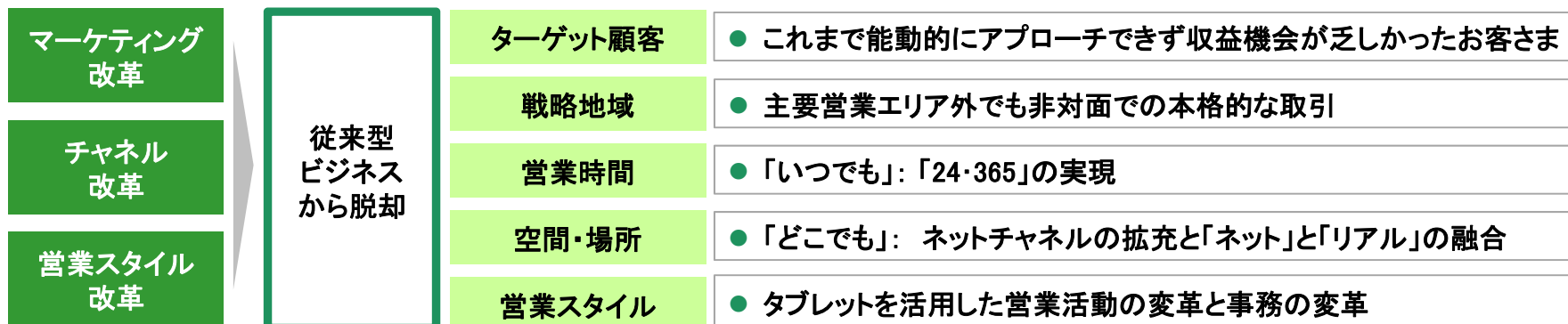
消費性ローン残高は反転を実現、中計目標の早期達成を目指す



変革の方向性	新規顧客	既存顧客
	主に20代中心の若年層	主に30代・40代の中堅層（住宅ローン層など）
プロダクト	- カードローン主体 - 徴求書類の簡素化など商品シンプル化 - アライアンス型商品組成（新たな開拓ルート）	- 目的ローン主体（教育、マイカー、リフォーム、女性向けなど） - 目的ローンにカードローンをセット - 優良顧客向け新商品
プロモーション	- マス広告の積極活用（特にWeb） - Web、スマホを活用したエリア外顧客に対するアプローチ強化	- イベント・ベースト・マーケティング（DM、e-DM） - 既存契約者に対する利用促進、極度増額提案
チャネル	スピード感をもって対応できるWeb完結体制の構築（申込～回答～契約）	
プロセッシング	スピード審査に向け自動化・工程別フローへの転換を推進（可能な限り人が介在しない仕組み）	

コンシューマー部門の取組み(3): オムニチャネル戦略の推進

お客さまを「知り」、お客さまに「近づく」、お客さまに「接する」ため、3つの改革を実施



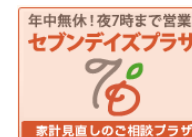
進捗状況のアップデート

勘定系メインフレームの更改 (2015年1月)

- IBMの最新OS(zOS2.1)を採用、国内最新基盤を実装
 - 24時間365日稼働をはじめ、更なるサービス改革を推進する基盤を確立
 - 情報系はメインフレームからオープン系に全面移行

365日営業の新チャネルを拡大

- セブンデイズプラザ、nanoka
 - 《RB》 うめきた、あべのハルカス
しぶや (2015年5月オープン)
 - 《SR》 おおみや
かわぐち (2015年4月オープン)
 - 《KO》 うめだプラザ
- 休日営業拠点の更なる拡充を検討



グループ内振込24時間化 (2015年4月～)

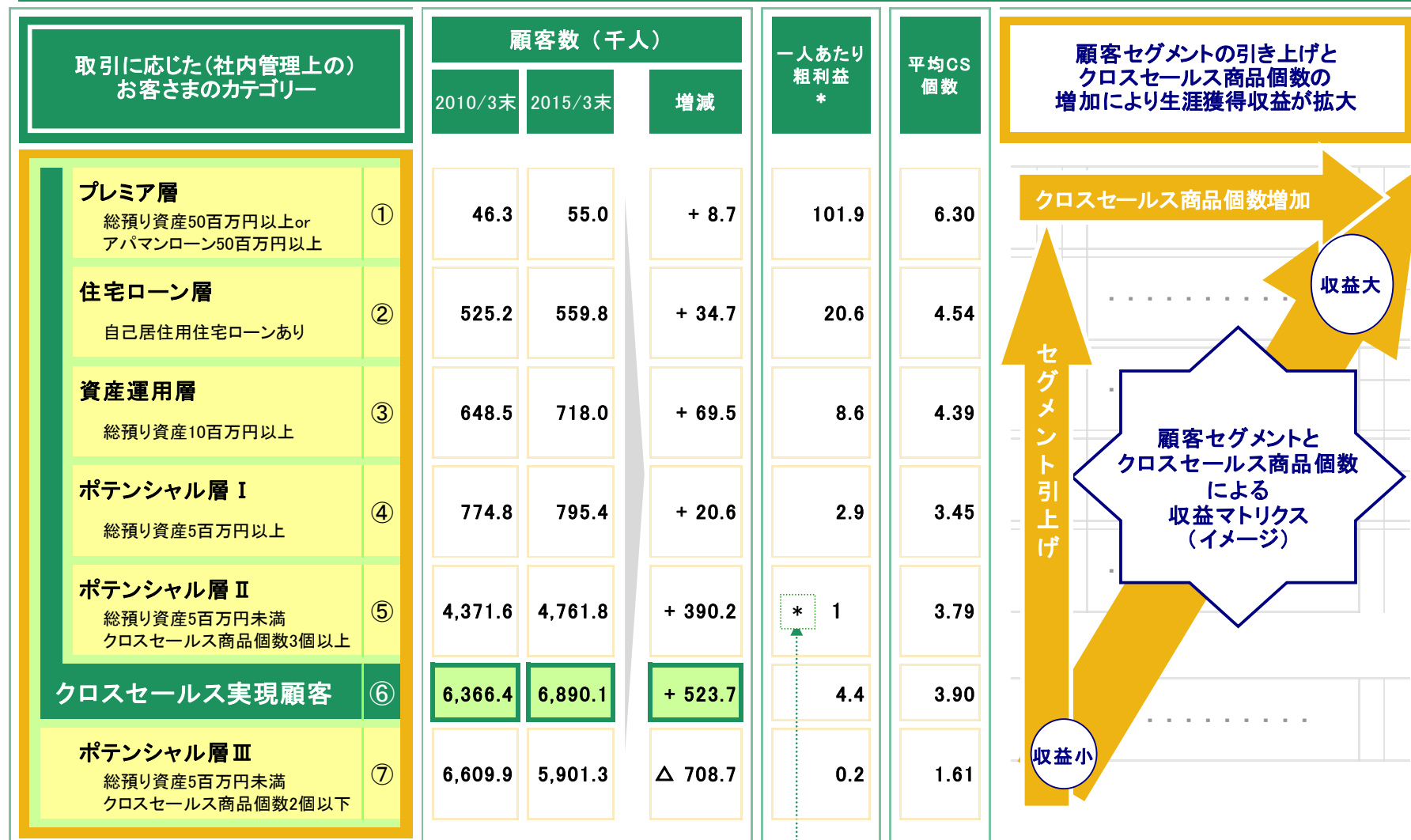
- グループ内の振込は24時間いつでも即時入金
- 休日のB to C 決済等、ビジネスチャンス拡大

グループ内信託代理店における即日払い(2015年5月～)

- 信託代理店であるSR、KOにおいて、例えば「きょういく信託」の即日支払が可能に(従来はRBへ取次)

クロスセールス・カルチャーの浸透

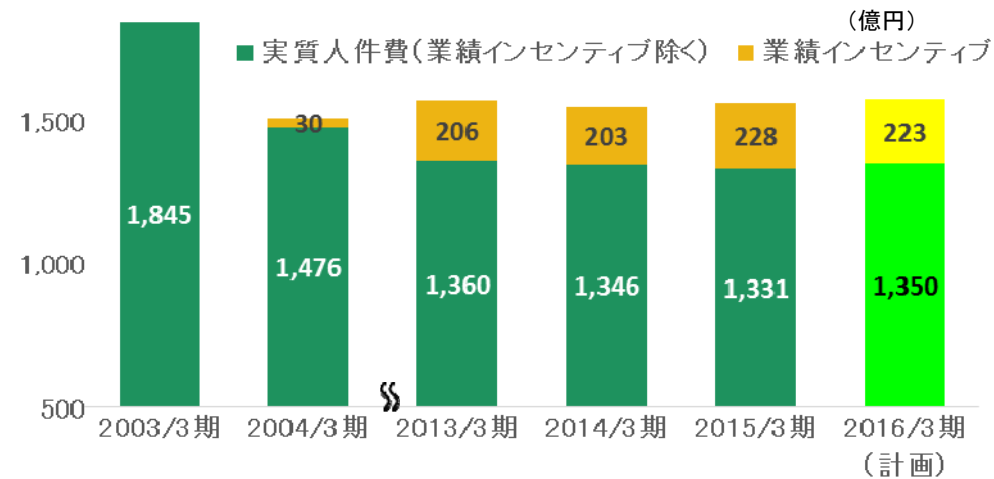
クロスセールス戦略の成果は、収益貢献が高い“クロスセールス実現顧客”の増加として着実に実現



* 各セグメント毎の一人あたり粗利益は、ポテンシャル層Ⅱの平均粗利益を1として指数化

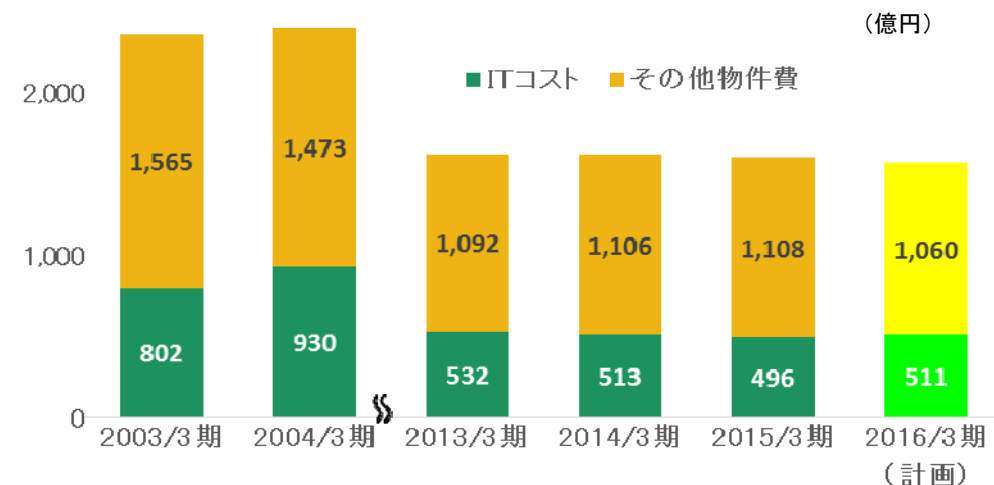
公的資金完済後もローコスト運営の徹底は不変

実質人件費の推移と見通し



- 実質人件費は、人件費構造改革の実行を通じ、社会保険料負担の増加を吸収概ねフラット水準での運営を持続
- 業績動向に連動して支給する「業績インセンティブ」は業績向上に伴い増加

実質物件費の推移と見通し

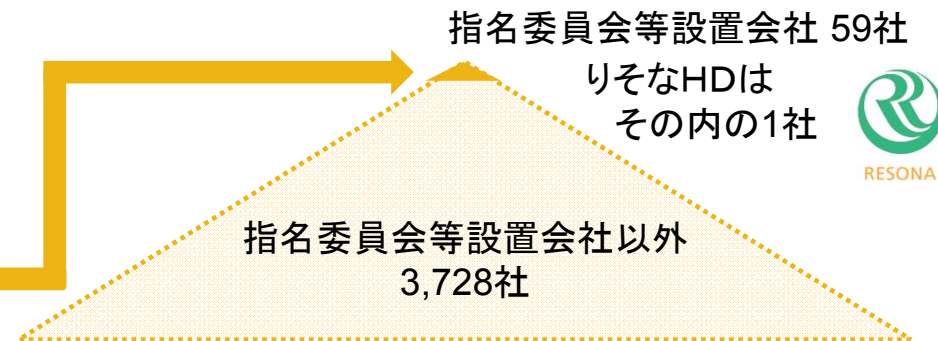


- 2004/3期対比で3割を超える削減実績
- 効果目標設定と効果検証による最適配分の徹底
- ITコスト
 - システム更改や機器更改時には最新技術を活用、「コスト削減」と「新機能追加」を実現
 - 基幹系システムを最新のメインフレーム基盤に更改完了(2015年1月)
⇒ 年間30億円程度のITコスト削減
- その他物件費
 - 厳格運営の徹底による戦略投資と経費率抑制の両立
 - CRE戦略通じた長期目線での削減余地の洗出し

先進的なコーポレートガバナンス体制

邦銀グループ初の指名委員会等設置会社

- 経営の「監督」と業務「執行」を分離
- 先進的なガバナンス体制
⇒全上場企業3,787の内、
指名委員会等設置会社は59社^{*1}
(1.6%)



取締役は過半数が独立性の高い社外取締役

2015年6月19日付 予定

社内取締役 4名

代表執行役社長	東 和浩	代表執行役	菅 哲哉
代表執行役	古川 裕二	監査委員会委員	磯野 薫

社外取締役 6名

指名委員会委員	大藺 恵美	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授
指名委員会委員長	有馬 利男	一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク 代表理事
報酬委員会委員		
監査委員会委員長	佐貫 葉子	NS綜合法律事務所 所長
報酬委員会委員長	浦野 光人	株式会社ニチレイ 相談役
指名委員会委員	松井 忠三	株式会社良品計画 代表取締役会長兼執行役員(2015年5月19日現在)
報酬委員会委員		
監査委員会委員	佐藤 英彦	弁護士(ひびき法律事務所)

*1. 出所: 日本取締役協会「上場企業のコーポレート・ガバナンス調査」(2014年8月1日)

2015年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

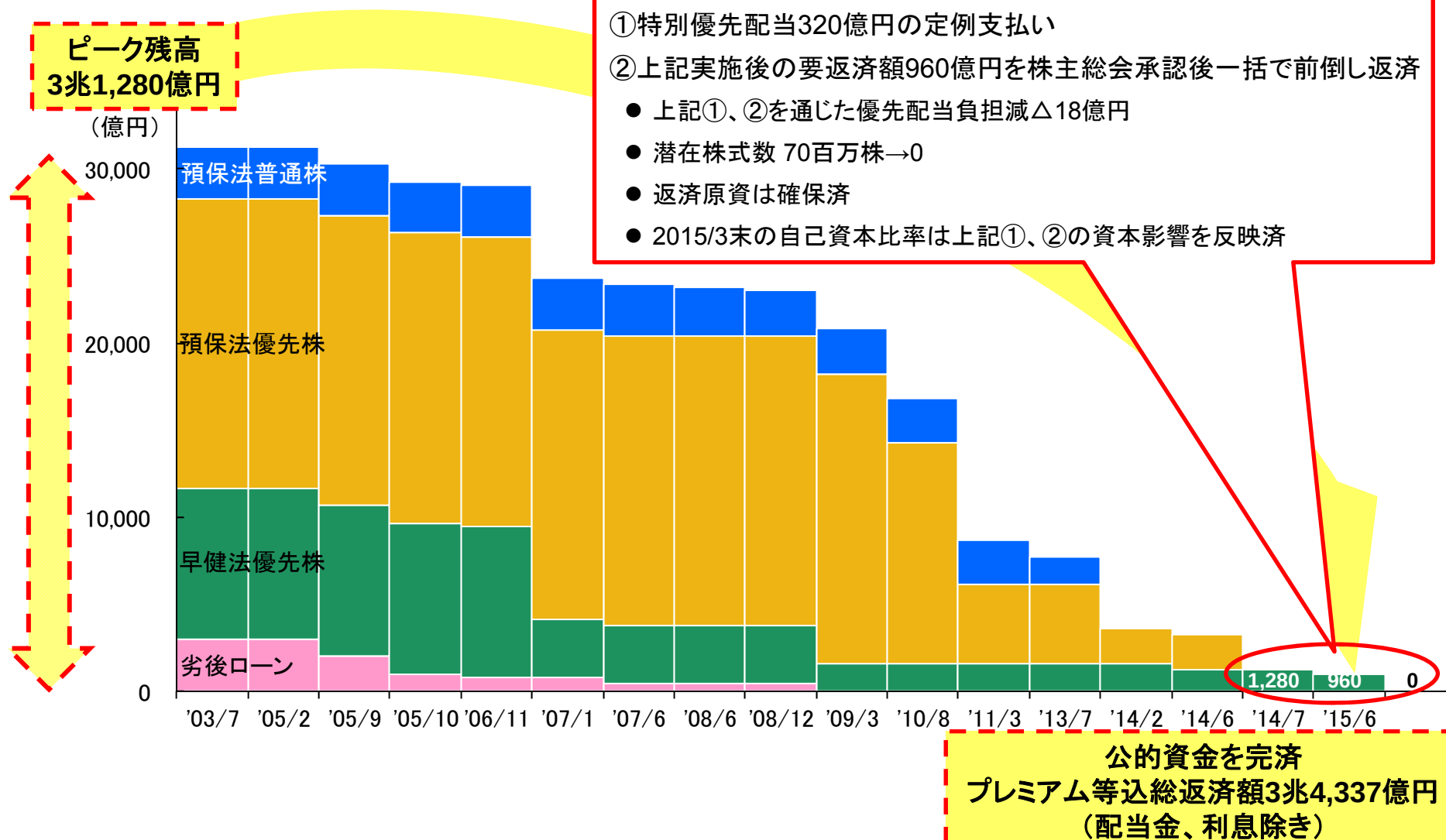
持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済と新たな資本政策について

ご参考資料

公的資金完済について

経営健全化への取組みの結果、りそなの再生と成長を支えてきた公的資金は完済へ



新たな資本政策について(1): 自己資本比率の目標水準等

公的資金完済後の自己資本比率の目標水準

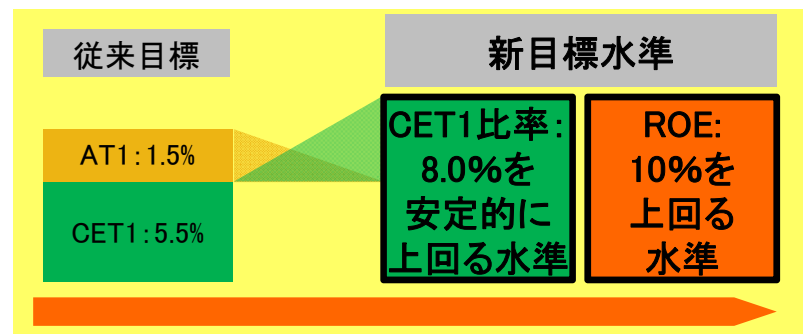
- 国内基準において十分な自己資本を確保
- 国際統一基準においても、普通株式等Tier1 (CET1) 比率*1で8.0%を安定的に上回る水準を目指す

● 2015/3末 CET1比率*1 7.07%

【新たな自己資本比率目標の考え方】

- 従来目標(CET1比率5.5%)比+2.5%
 - ✓ 質的強化1.5%
 - ・ その他Tier1 (AT1) 資本をCET1資本で代替
 - ✓ 量的強化1.0%
 - ・ 戦略的投資機会への機動的な対応
 - ・ 自己資本規制強化の可能性への備え

- 資本効率を重視した運営に努め、10%を上回るROE*2の水準を目指す。



自己資本の質的・量的強化に向けた取組み

- 資本の実質的交換(キャピタル・エクステンジ)
 - 自己株式処分と4種優先株式の取得

	自己株式処分	4種優先株取得
予定日	3月16日	6月下旬以降*4
総額	865億円 (@665.45円*3)	630億円
割当先 / 株主	第一生命(70百万株) 日本生命(60百万株)	しんきん信託銀行
その他		利回り: 3.970%

*3. 10 営業日 (2015/2/13~2/26) 平均

*4. 関係当局の承認を前提に取得予定

【意義】

- 自己資本比率目標水準の早期達成
 - ✓ 自己株式処分を通じCET1比率は0.5%程度改善
- 高コストのAT1資本の買入消却
 - ✓ 減少する優先配当25億円は、前倒しで普通株の増配原資として活用

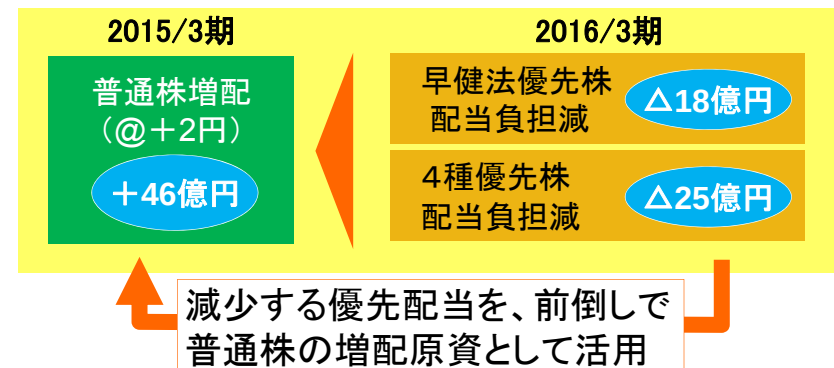
*1. その他有価証券評価差額金除き、規制基準(経過措置勘案ベース)、新計画期間中は17兆円内外でのRWA運営を想定

*2. (当期純利益-優先株配当)÷(株主資本-優先株残高)、期首期末平均

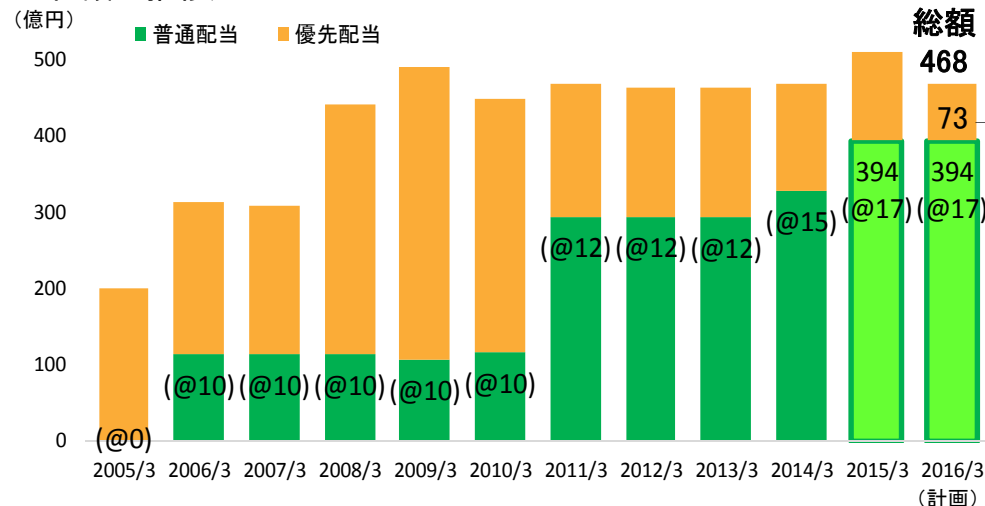
新たな資本政策について(2): 株主還元方針等

株主還元方針

- 2015/3期期末配当より+2円(+13%)の増配を実施 (増配実施後年間17円) 【今回増配(+2円)の考え方】
- 自己資本比率目標の早期達成に向け自己資本の充実に努めつつ、安定配当を継続
- なお、残る社債型優先株式(1,750億円)の取得消却を実施した際には、減少が見込まれる優先配当を見合いに普通配当の増配を検討
- 2016/3期より中間配当を実施 (中間8.5円、期末8.5円、年間計17円)
- 株主優待制度を導入



(配当総額の推移)



優先株式明細

	発行総額	配当利回り	任意償還
5種優先株	1,000億円	3.675%	2014/8月以降
6種優先株	750億円	4.950%	2016/12月以降

2015年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済と新たな資本政策について

ご参考資料

2015年3月期 損益状況(HD連結/傘下銀行)

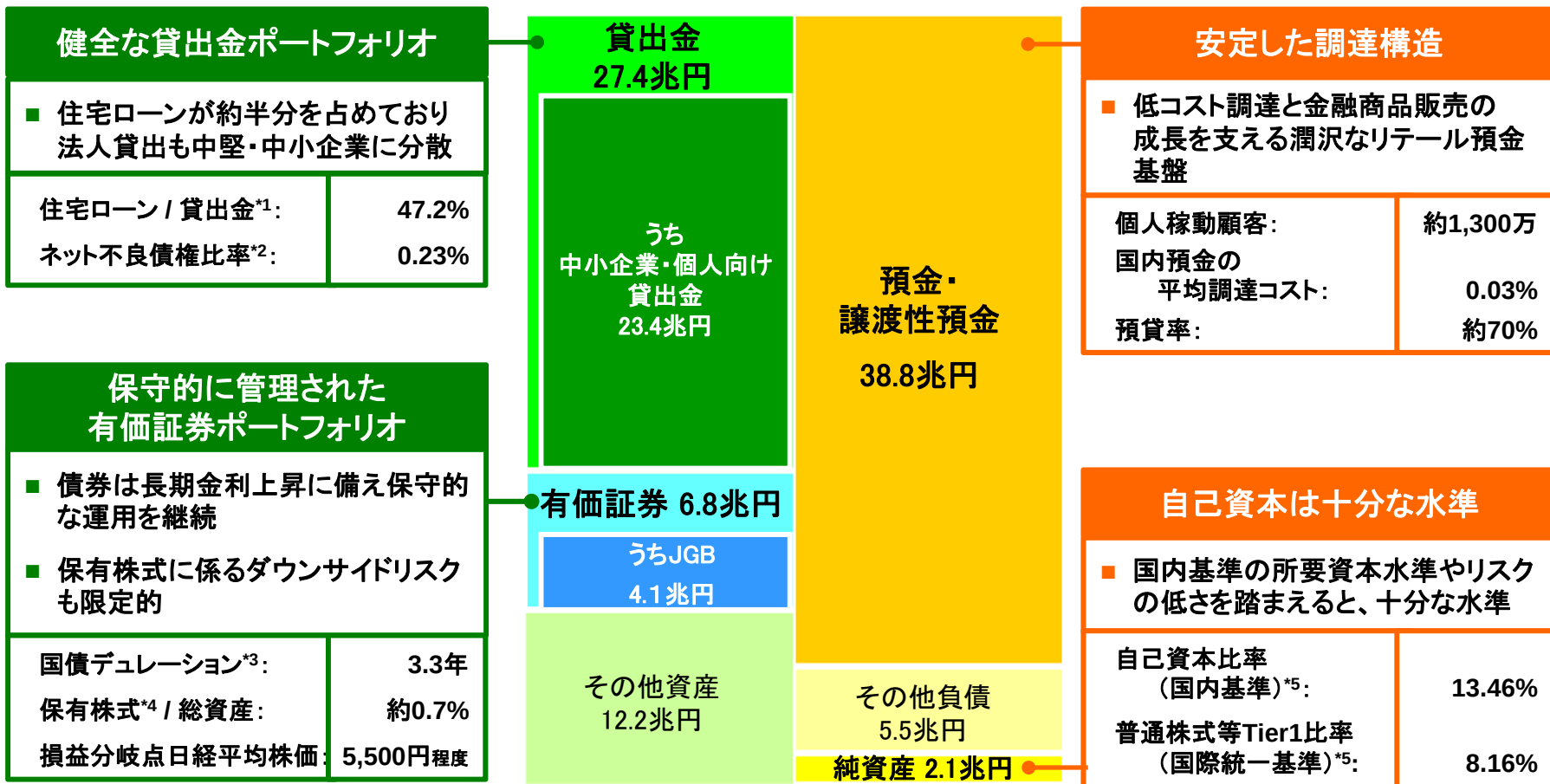
(億円)		HD連結		連単差	前期比	銀行合算		りそな 銀行	前期比	埼玉 りそな 銀行	前期比	近畿 大阪 銀行	前期比
			前期比				前期比						
粗利益【連結/業務】	①	6,324	+239	519	△ 12	5,805	+252	3,910	+230	1,363	+8	530	+13
資金利益	②	4,259	△ 40	94	+3	4,165	△ 43	2,657	+15	1,121	△ 48	387	△ 10
うち国内預貸金利益	③					3,488	△ 176	2,192	△ 107	955	△ 50	340	△ 19
信託報酬	④	227	△ 9	△ 0	△ 0	227	△ 9	227	△ 9	-	-	-	-
役務取引等利益	⑤	1,464	+113	414	△ 14	1,050	+128	753	+80	193	+21	103	+26
その他業務粗利益	⑥	372	+175	11	△ 1	361	+177	271	+144	49	+35	40	△ 2
うち債券関係損益(先物込)	⑦	195	+123	-	-	195	+123	115	+95	41	+30	37	△ 2
“営業”経費	⑧	△ 3,577	△ 92	△ 189	△ 12	△ 3,388	△ 80	△ 2,193	△ 44	△ 790	△ 23	△ 403	△ 11
経費(臨時処理分除く)	⑨					△ 3,353	△ 26	△ 2,198	△ 7	△ 768	△ 13	△ 386	△ 5
実勢業務純益	⑩					2,451	+224	1,711	+221	595	△ 4	144	+8
株式等関係損益	⑪	445	+219	0	△ 2	445	+222	429	+224	6	△ 4	9	+1
与信費用総額	⑫	223	△ 41	△ 19	△ 13	243	△ 27	248	△ 66	△ 22	△ 11	17	+50
その他損益等	⑬	△ 154	△ 183	18	△ 9	△ 172	△ 173	△ 150	△ 163	5	+11	△ 27	△ 22
税引前当期純利益	⑭	3,262	+141	329	△ 50	2,932	+192	2,243	+180	562	△ 18	126	+31
税金費用ほか	⑮	△ 1,147	△ 233	△ 179	△ 37	△ 968	△ 196	△ 744	△ 214	△ 209	△ 3	△ 14	+22
当期純利益	⑯	2,114	△ 91	150	△ 87	1,964	△ 3	1,499	△ 34	352	△ 21	112	+53

健全なバランスシート

■ 安定した預金によりファイナンスされた健全な資産ポートフォリオ

りそなホールディングス 連結バランスシート(2015年3月末)

総資産 46.5兆円



*1. 銀行合算(信託勘定を含む)

*2. 銀行合算 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

*3. 「その他有価証券」分

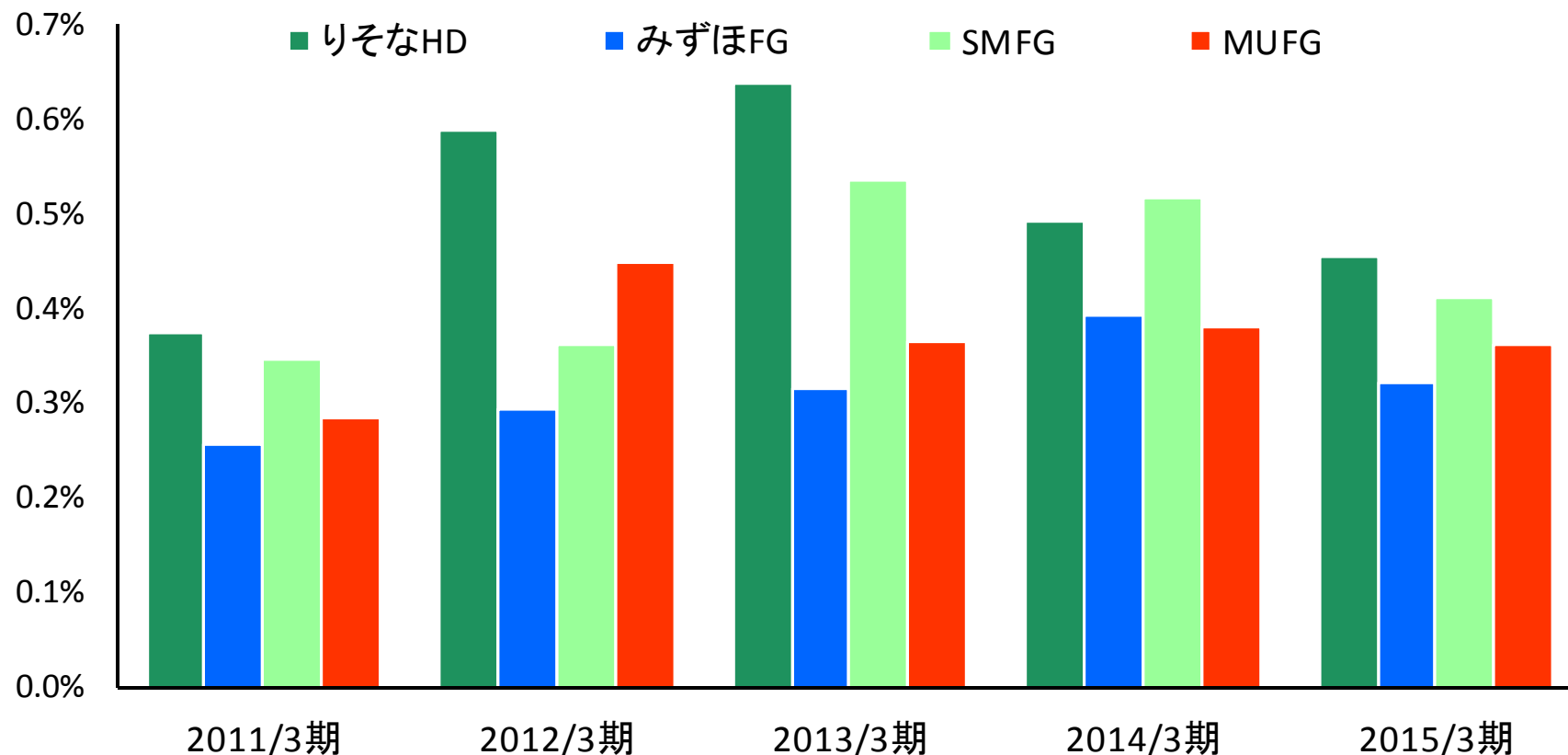
*4. 取得原価

*5. 規制資本比率、国際統一基準は参考値

安定した黒字体質を実現

- 健全なバランスシートに支えられ、過去数年間に亘り安定的な収益を確保

連結ROA(当期純利益／総資産)の推移*1



りそなHD
当期純利益

2011/3期
1,600億円

2012/3期
2,536億円

2013/3期
2,751億円

2014/3期
2,206億円

2015/3期
2,114億円

*1. 出所:会社公表資料

事業部門別管理会計の状況

■「RAROC」「RVA」*1により、割当資本に対する収益性を管理

グループの事業部門別管理会計の実施状況(2015年3月期)

(億円、%)

グループ事業部門			収益性			健全性		与信費用 控除後 業務純益								
			資本コスト 控除後利益 実績 RVA *1	リスク調整後 資本利益率 実績 RAROC	経費率 OHR	社内 自己資本 比率	前年比	(実勢) 業務純益						与信 費用		
								業務純益	前年比	業務 粗利益	前年比	経費	前年比	与信 費用	前年比	
営業部門		①	1,541	22.9%	60.6%	8.1%	2,378	△59	2,131	△28	5,412	△16	△ 3,280	△10	247	△31
コンシューマー事業		②	635	30.0%	66.5%	8.2%	868	△7	867	+8	2,591	△5	△ 1,724	+14	1	△16
コーポレート事業		③	906	20.2%	55.1%	8.1%	1,509	△52	1,264	△36	2,820	△11	△ 1,555	△25	245	△15
市場部門		④	570	46.8%	13.0%	15.0%	689	+259	689	+259	793	+274	△ 103	△15	－	－
全社*2		⑤	1,337	14.4%	54.8%	13.6%	3,030	+177	2,782	+208	6,167	+235	△ 3,384	△25	247	△31

*1.RVAとはResona Value Added(りそな企業価値)の略。社内資本コスト控除後の純利益
*2. 傘下銀行3行+住宅ローン保証子会社損益等

連結子会社等の状況

【連結子会社(国内、子銀行を除く)】

(億円)

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		
			2015/3期	前期比	2014/3期
りそな保証 ①	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	135	△ 56	191
大和ギャランティ ②	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	6	△ 0	6
近畿大阪信用保証 ③	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	12	△ 6	18
りそなカード ④	クレジットカード 信用保証(無担保ローン)	りそなHD 77.6% クレディセゾン 22.4%	19	△ 5	24
りそな決済サービス ⑤	ファクタリング	りそなHD 100%	5	△ 0	5
りそな総合研究所 ⑥	コンサルティング	りそなHD 100%	0	+0	0
りそなキャピタル ⑦	ベンチャーキャピタル	りそなHD 100%	1	△ 1	3
りそなビジネスサービス ⑧	事務等受託 有料職業紹介	りそなHD 100%	0	+0	0
合計(全8社)			180	△ 70	251

【主要な連結子会社(海外)】

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		
			2014/12期	前期比	2013/12期
P.T. Bank Resona Perdania ⑨	銀行(インドネシア)	りそなG 43.4% (実質支配基準)	19	△ 24	43
P.T. Resona Indonesia Finance ⑩	リース(インドネシア)	りそなG 100%	1	+0	1
合計(2社)			20	△ 24	44

【持分法適用関連会社】

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		
			2015/3期	前期比	2014/3期
日本トラスティ・サービス信託銀行 ⑪	信託銀行 (資産管理業務)	りそなG 33.3% 三井住友TH 66.6%	4	+0	4

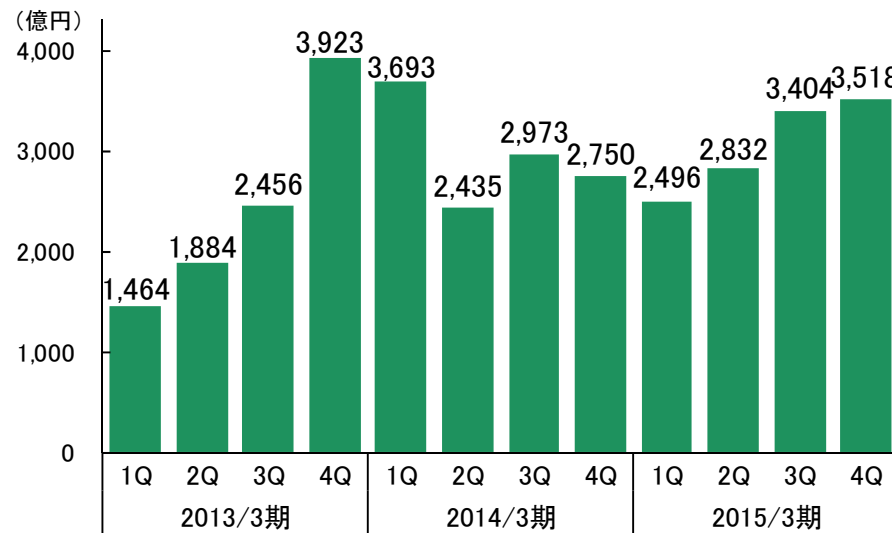
*1. 海外2社は12月決算であり、りそなHDの3月期連結決算には同2社の12月期決算を反映

自己資本比率(傘下銀行各社)

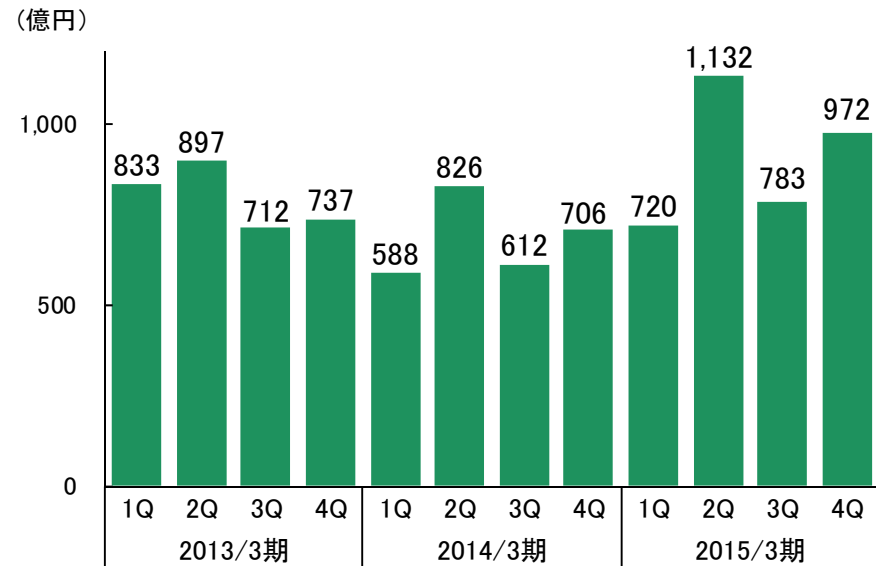
国内基準 (億円)	りそな銀行(連結)			埼玉りそな銀行(単体)			近畿大阪銀行(連結)		
	2014/3末 バーゼル3 A-IRB	2015/3末 バーゼル3 A-IRB	増減	2014/3末 バーゼル3 A-IRB	2015/3末 バーゼル3 A-IRB	増減	2014/3末 バーゼル3 F-IRB	2015/3末 バーゼル3 F-IRB	増減
自己資本比率	13.37%	13.58%	+0.21%	13.40%	14.26%	+0.86%	13.20%	10.93%	△2.27%
自己資本の額	15,475	14,650	△825	4,355	4,140	△214	1,768	1,480	△287
コア資本に係る基礎項目の額	15,553	14,855	△697	4,493	4,276	△217	1,768	1,482	△285
コア資本に係る調整項目の額	77	205	+127	138	135	△2	-	1	+1
リスク・アセット等	115,724	107,861	△7,862	32,484	29,024	△3,460	13,385	13,541	+155
信用リスク・アセットの額	94,425	98,575	+4,149	25,419	25,720	+301	12,464	12,629	+164
マーケット・リスク相当額÷8%	1,729	1,192	△536	47	103	+55	5	2	△3
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	7,076	7,095	+18	2,448	2,401	△47	915	909	△6
フロア調整額	12,492	997	△11,494	4,568	798	△3,770	-	-	-

金融商品販売ビジネスの状況(銀行合算)

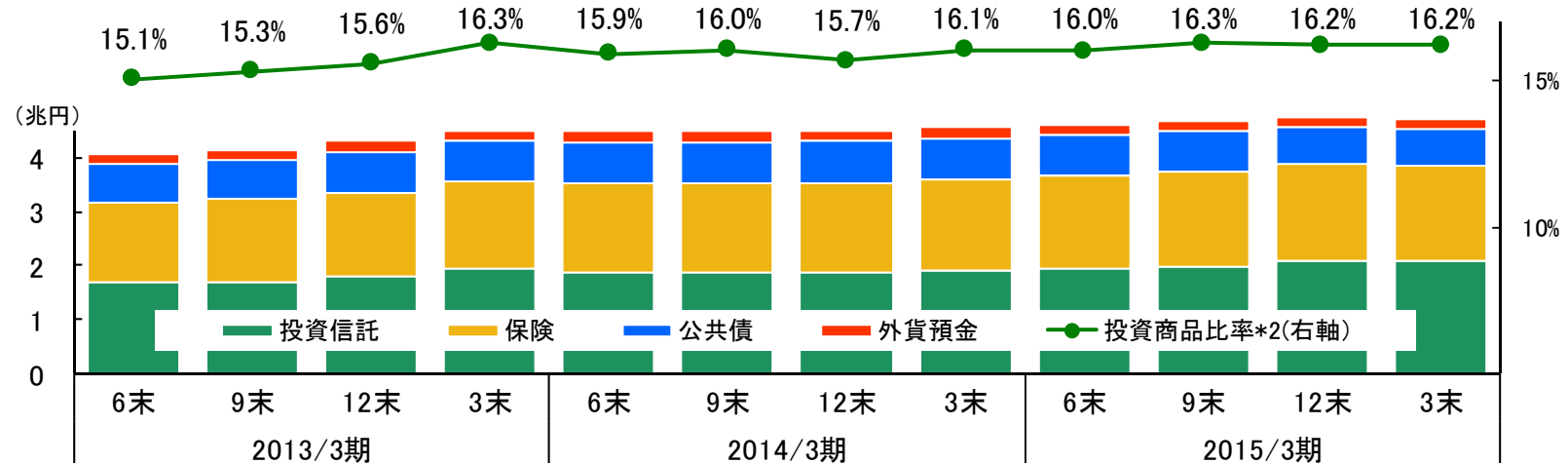
投資信託販売額*1の推移



保険販売額*1の推移



個人向け投資商品残高*1の推移



*1. 社内管理計数

*2. 投資商品残高 / (投資商品 + 個人預金)

KPI に見るクロスセールの成果（直近1年間）

主要指標			■「クロスセールス実現顧客」＝一定水準のクロスセールスが実現できている先		
		(千人)	2014/3末	2015/3末	増減
①	プレミアム層	総預り資産50百万円以上 or アパマンローン50百万円以上	53	55	+2.3
②	住宅ローン層	自己居住用住宅ローンあり	552	560	+8.0
③	資産運用層	総預り資産10百万円以上	707	718	+11.4
④	ポテンシャル層Ⅰ	総預り資産5百万円以上	793	795	+2.3
⑤	ポテンシャル層Ⅱ	総預り資産5百万円未満 商品個数3個以上	4,693	4,762	+69.0
⑥	クロスセールス実現顧客数		6,797	6,890	+93.2
⑦	ポテンシャル層Ⅲ	総預り資産5百万円未満 商品個数2個以下	6,004	5,901	△102.9
⑧	個人稼動顧客 計		12,801	12,791	△9.7

参考指標		■「クロスセールス実現顧客」を対象として、下記の参考指標を計測	
生涯収益 (Lifetime Value)	1年間での 増加額	+745億円	
	- 営業努力により獲得した取引が、どの程度の将来収益を生み出すかを一定の前提で計測 10年間の業務粗利益の合計額を推計		
クロス セールス 商品個数	2015/3末	3.90個	
	- 取引のメイン化を表す指標 - カウント対象は基盤関連項目、ローン・クレジットカード関連項目、貯蓄・投資関連項目等		

中小企業のアジア進出支援体制の整備

アジアにおける中小企業支援拠点

海外駐在員事務所

- 5拠点を展開
 - ・2015年3月、ベトナム・ホーチミンに駐在員事務所を開設

りそなプルダニア銀行

- インドネシアにおける業暦50年超の合併銀行

現地情報提供拠点

- ベトナム
 - バンコック銀行ホーチミン支店
ジャパンデスクへ人員派遣
- タイ
 - バンコック銀行本店ジャパンデスクへ人員派遣
- フィリピン
 - PEZA(フィリピン経済区庁)、リサール商業銀行との3者間提携を通じ、進出支援体制のワンストップ化を実現
 - リサール商業銀行ジャパンデスクへ人員派遣

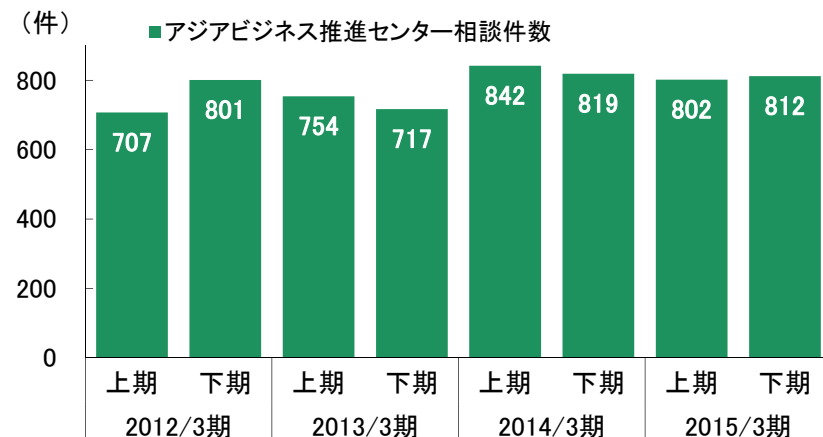


提携銀行を活用した現地サービス

- 2014年11月、ミャンマー・アペックス銀行と業務提携契約締結
- 提携ネットワークは13カ国・地域、13行に拡大
- 圧倒的な支店数と現地ノウハウにより、サービスを提供

地場提携銀行			
中国	東亜銀行	マレーシア	パブリック銀行
	中国銀行	タイ	バンコック銀行
	中国建設銀行	ベトナム	バンコック銀行
	中国工商銀行	インド	インドステイト銀行
	交通銀行	フィリピン	リサール商業銀行
香港	東亜銀行	カンボジア	カンボジア・パブリックバンク
韓国	韓国外換銀行	ラオス	パブリック銀行
台湾	兆豊国際商業銀行	ミャンマー	ミャンマー・アペックス銀行
シンガポール	東亜銀行		

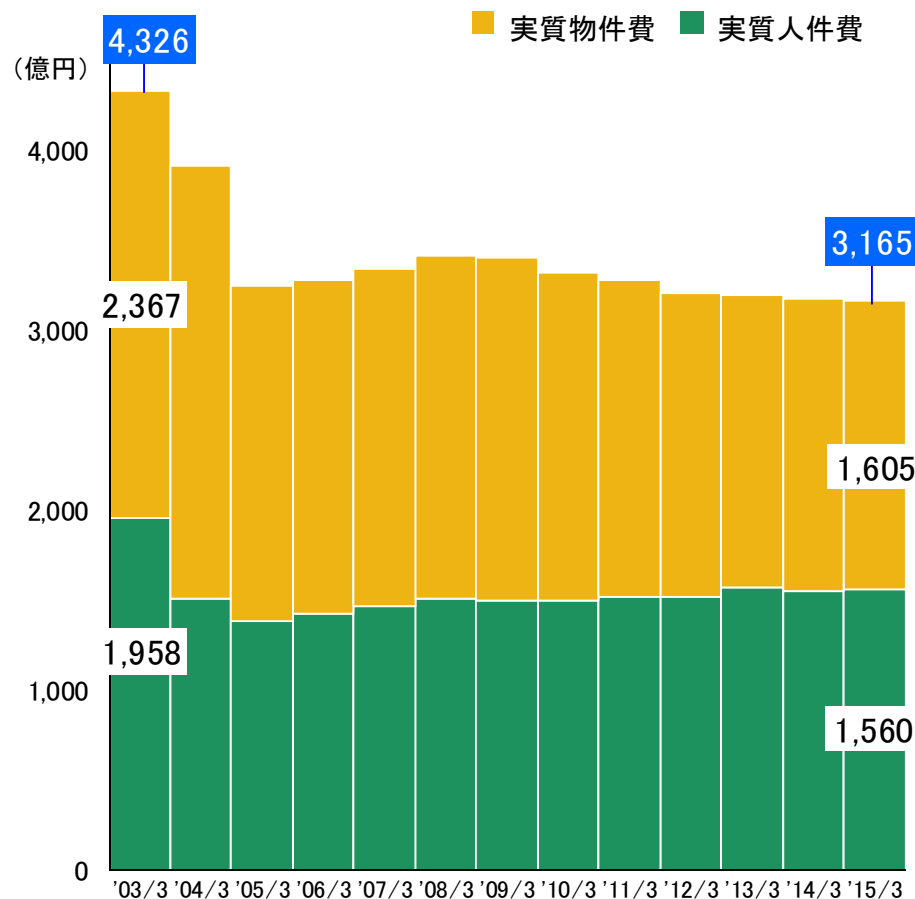
アジアビジネス推進センター(RB)への相談件数は高水準



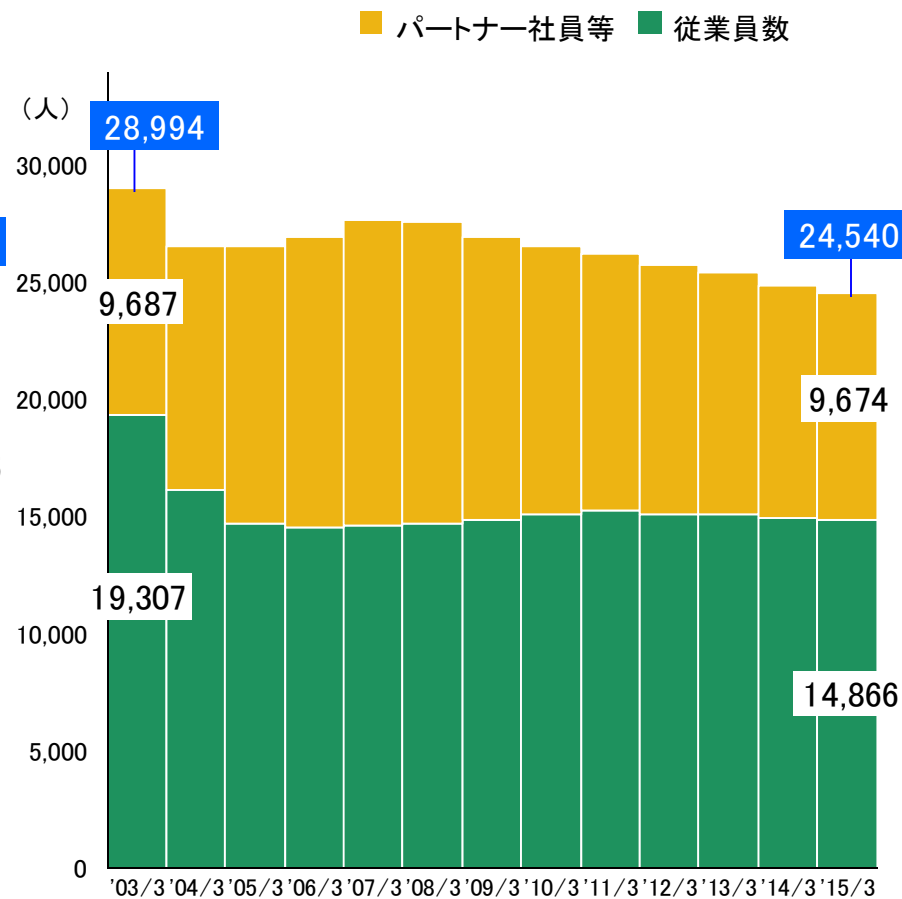
効率的なコスト構造：人件費及び物件費の削減（銀行合算）

- 社会保険料等の不可避な経費増圧力を、物件費削減で吸収
- 人件費は、パートナー社員を含めた実質ベースで厳格にコントロール

実質人件費・実質物件費の推移*1



従業員・パートナー社員数の推移



*1. 実質人件費：人件費＋人材派遣費用等、実質物件費：物件費－人材派遣費用等

ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)

流動性預金の価値の見直し

コア預金内部モデルの導入
⇒ 流動性預金のうち、低利でかつ長期の安定調達となり得る部分を、よりの確に把握

銀行合算総資産：45.5兆円
(2015年3月末現在)

貸出金 27.7兆円 (59%)	国内流動性預金 23.2兆円(50%)
	コア預金 (x%)
有価証券 6.8兆円(14%)	国内定期性預金 10.7兆円(23%)
現金 9.6兆円(20%)	その他 10.6兆円(22%)
その他 2.2兆円(4%)	純資産 1.8兆円(4%)

金利リスク管理の高度化

コア預金の認識方法

内部モデル導入前：FSA監督指針の標準的な方式で管理

- 2007年度からコア預金の考え方を導入
- 残高：下記①～③のうち最小の額
 - ① 過去5年最低残高
 - ② 現残高－過去5年最大年間流出量
 - ③ 現残高×50%
- 期間は5年に均等に割振り(平均2.5年)

内部モデル

- 2010年4月よりRB・SR、2010年10月よりKOで導入
- 合理的に預金者行動をモデル化し、コア預金額を認定
- 最長満期を10年(平均5年)としてコア預金額を均等に割振り
- 主として、コア預金の満期の長期化(平均2.5年 ⇒ 平均5年)をベースとして、資産サイドでも長期の金利リスクテイクの余地が拡大

有価証券の状況(銀行合算)

有価証券の償還予定額(満期があるもの、額面ベース)

(億円)

		2015/3末							2014/3末						
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計
満期保有目的	①	1,300	4,172	5,676	7,682	5,500	30	24,362	1,281	2,907	3,725	10,254	3,300	30	21,498
国債	②	820	3,233	4,863	6,679	4,000	30	19,625	950	2,000	2,843	9,452	1,800	30	17,075
うち変動利付国債	③	20	2,363	1,663	1,454	-	-	5,500	-	1,200	1,353	2,947	-	-	5,500
地方債	④	438	874	776	1,000	1,500	-	4,589	315	868	862	801	1,500	-	4,348
社債	⑤	42	64	37	3	-	-	148	15	39	19	0	-	-	75
その他有価証券	⑥	9,407	8,634	7,772	2,842	4,334	845	33,836	15,951	12,285	21,016	1,895	5,307	1,312	57,767
債券	⑦	9,176	8,513	7,536	2,389	3,777	231	31,625	15,727	11,658	20,883	1,272	5,147	708	55,399
国債	⑧	6,902	5,320	4,130	1,850	3,100	-	21,302	13,830	7,495	17,994	500	4,160	450	44,429
うち変動利付国債	⑨	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124	-	-	-	124
地方債	⑩	79	293	797	173	187	-	1,531	126	258	792	477	335	-	1,991
社債	⑪	2,194	2,899	2,609	366	489	231	8,791	1,771	3,905	2,097	294	652	258	8,978
その他	⑫	231	121	235	452	557	613	2,211	223	626	132	623	159	603	2,368

有価証券の評価損益等の状況*1

(億円)

[2015/3末]		貸借対照表 計上額	前期末比	評価差額・ 含み損益	前期末比
満期保有目的	①	24,357	2,850	726	47
その他有価証券	②	44,008	△ 21,306	5,731	2,403
株式	③	8,701	2,217	5,394	2,227
債券	④	31,999	△ 23,654	129	10
その他	⑤	3,307	129	207	165

主要計数の推移

【保有国債のデレージョン(その他有価証券)】

		2012/3末	2013/3末	2014/3末	2015/3末
国債デレージョン(年)	①	2.4	2.7	3.1	3.3
金利感応度(BPV)(億円)	②	△ 18.1	△ 15.9	△ 14.1	△ 7.2
(参考)10年国債金利(%)	③	0.985%	0.560%	0.640%	0.395%

【政策保有株式の評価損益がゼロとなる日経平均株価水準等】

		2012/3末	2013/3末	2014/3末	2015/3末
日経平均株価(円)	④	7,100	5,900	6,500	5,500
株式売切り簿価(億円)	⑤	83	72	54	32

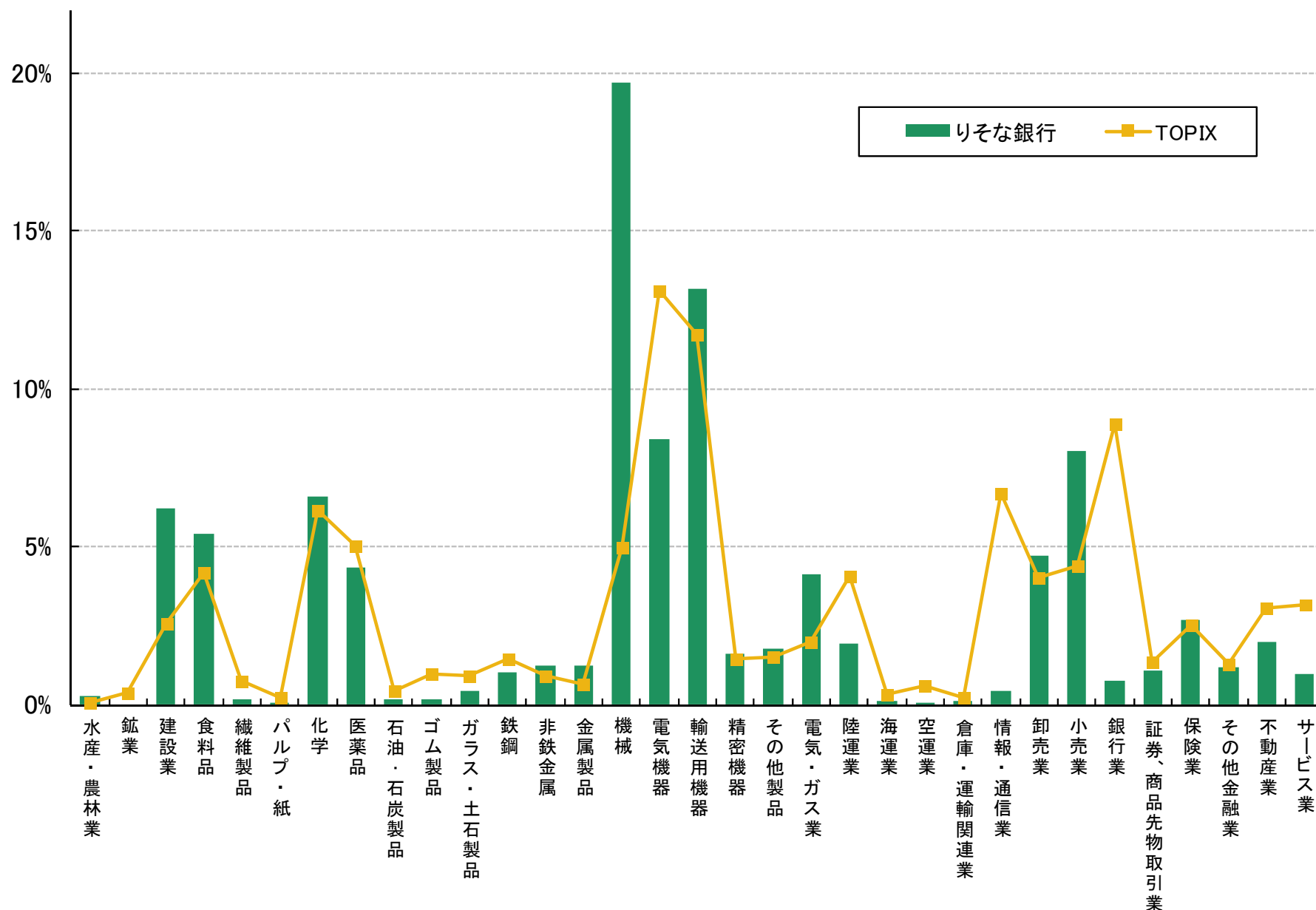
【債券関係損益、株式等関係損益の推移】

(億円)

		2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期
債券関係損益	⑥	268	305	72	243
株式等関係損益	⑦	22	△ 77	223	445

*1.「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部を含む時価のある有価証券のみを対象として記載

保有株式 業種別ポートフォリオ(2015年3月末 RB)



* 時価ベース

円貨預貸金マチュリティ・ラダーの状況(銀行合算)

貸出金

【2014年3月末】

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
固定	①	2.0%	1.4%	4.3%	7.6%	15.3%
プライム系ほか変動	②	54.5%	0.2%	0.0%	0.1%	54.7%
市場金利連動型	③	22.8%	1.4%	2.7%	3.0%	30.0%
計	④	79.3%	3.0%	7.0%	10.7%	100.0%

1年以内貸出金 82.3%

【2015年3月末】

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
固定	⑤	1.5%	1.2%	4.4%	7.4%	14.5%
プライム系ほか変動	⑥	53.4%	0.2%	0.0%	0.0%	53.6%
市場金利連動型	⑦	24.0%	1.4%	2.7%	3.9%	31.9%
計	⑧	78.9%	2.7%	7.2%	11.3%	100.0%

1年以内貸出金 81.6%

(期中変化)

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
固定	⑨	△0.5%	△0.2%	+0.1%	△0.3%	△0.8%
プライム系ほか変動	⑩	△1.1%	△0.0%	+0.0%	△0.0%	△1.1%
市場金利連動型	⑪	+1.2%	△0.0%	+0.0%	+0.8%	+2.0%
計	⑫	△0.4%	△0.3%	+0.1%	+0.6%	-

1年以内貸出金 △0.7%

預金

【2014年3月末】

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
流動性預金	①	40.3%	1.4%	5.7%	19.8%	67.2%
定期性預金	②	15.5%	9.4%	5.7%	2.1%	32.8%
計	③	55.8%	10.9%	11.4%	21.9%	100.0%

【2015年3月末】

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
流動性預金	④	41.7%	1.5%	5.9%	20.5%	69.6%
定期性預金	⑤	14.3%	8.5%	6.0%	1.6%	30.4%
計	⑥	56.0%	10.0%	11.9%	22.1%	100.0%

(期中変化)

		6ヵ月以内	6～12ヵ月	1～3年	3年超	計
流動性預金	⑦	+1.4%	+0.1%	+0.2%	+0.7%	+2.4%
定期性預金	⑧	△1.3%	△0.9%	+0.3%	△0.5%	△2.4%
計	⑨	+0.1%	△0.9%	+0.5%	+0.2%	-

* 社内管理計数をベースに算出

残存期間別のスワップポジション(HD連結)

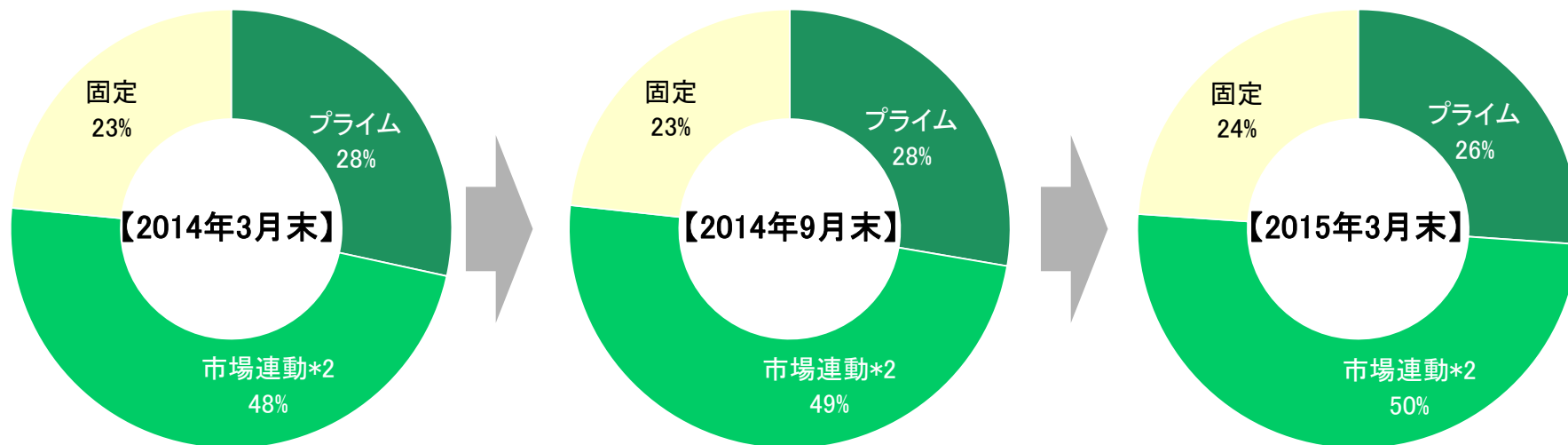
■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(億円)

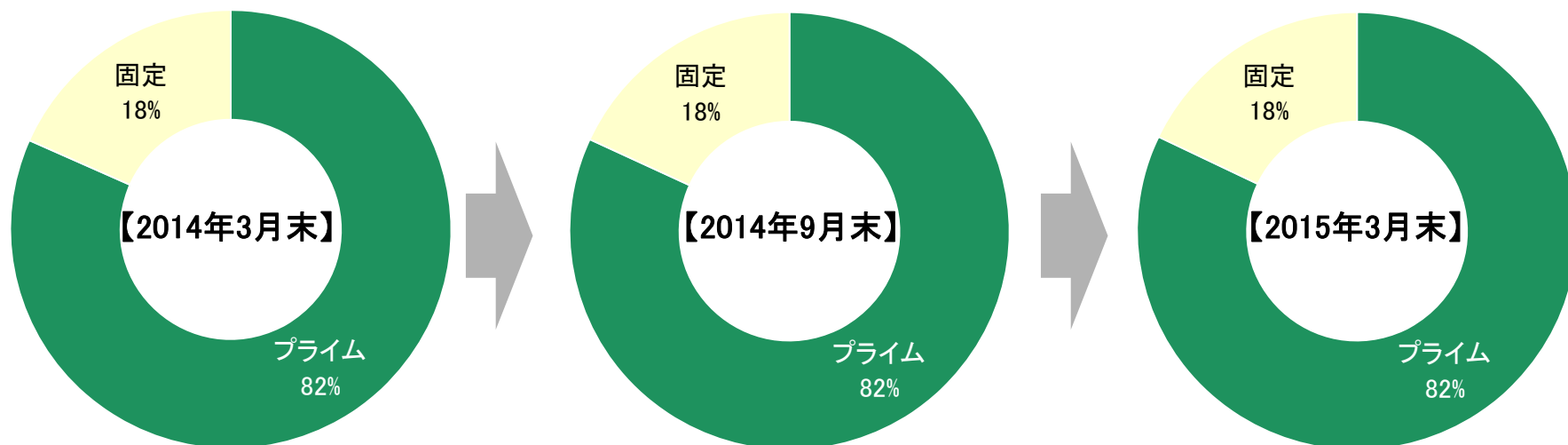
		2015年3月末				2014年3月末			
		1年以内	1～5年	5年超	計	1年以内	1～5年	5年超	計
受取固定・支払変動	①	3,357	10,850	10,400	24,607	1,000	11,854	10,900	23,754
受取変動・支払固定	②	152	6,349	12	6,514	600	6,451	60	7,112
ネット受取固定	③	3,204	4,500	10,387	18,092	400	5,402	10,839	16,641

法人・個人別の貸出金構成(銀行合算)

法人向け貸出金*1



個人向け貸出金*1

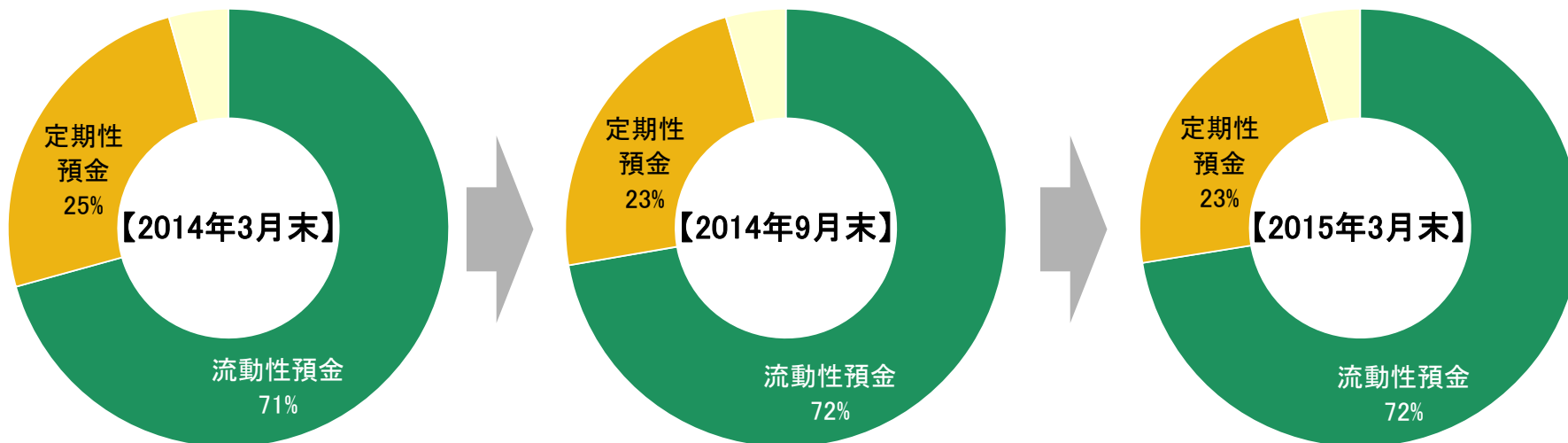


*1. 社内管理計数

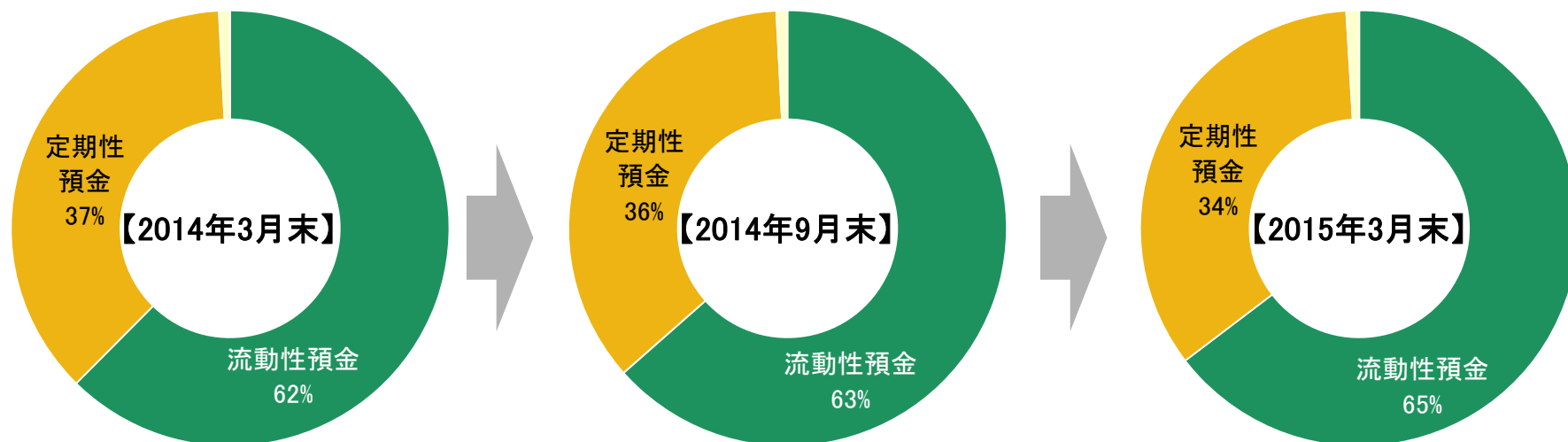
*2. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む

法人・個人別の預金構成(銀行合算)

法人預金



個人預金



債務者区分間の遷移状況(2015年3月期上期、RB)

■ 与信額ベース(2015年3月期上期の遷移状況*1)

		2014年9月末									上方 遷移	下方 遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先	その他	全額回収 /返済	債権譲渡 /売却		
2014年3月末	正常先	98.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	—	0.8%
	要注意先	15.4%	77.9%	0.5%	1.7%	0.2%	0.1%	4.2%	4.2%	0.0%	15.4%	2.5%
	要管理先	4.5%	5.5%	81.8%	7.0%	0.2%	0.0%	1.1%	1.1%	0.0%	10.0%	7.2%
	破綻懸念先	1.5%	14.7%	0.7%	72.7%	2.4%	0.3%	7.8%	6.3%	1.5%	16.9%	2.7%
	実質破綻先	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	92.5%	2.8%	4.2%	3.8%	0.3%	0.6%	2.8%
	破綻先	0.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	81.8%	17.0%	1.4%	15.7%	1.1%	—

*1. 2014/3末において各債務者区分に属していた債権者が2014/9末においてどの区分に属しているかを表示

2014/3末時点の与信額をベースに算出

2015年3月期上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず

2014/9末の「その他」は2015年3月期上期中の全額回収・返済、最終処理(償却譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの



債務者区分間の遷移状況(2015年3月期下期、RB)

■ 与信額ベース(2015年3月期上期の遷移状況*1)

		2015年3月末									上方 遷移	下方 遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先	その他	全額回収 /返済	債権譲渡 /売却		
2014年9月末	正常先	98.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	—	0.6%
	要注意先	6.5%	84.3%	3.5%	1.3%	0.2%	0.1%	4.2%	4.2%	0.0%	6.5%	5.0%
	要管理先	5.5%	10.6%	76.3%	5.3%	0.2%	0.2%	1.9%	1.9%	0.0%	16.1%	5.7%
	破綻懸念先	1.6%	7.2%	0.8%	78.9%	5.8%	0.6%	5.1%	5.1%	0.0%	9.6%	6.3%
	実質破綻先	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	89.2%	2.3%	8.3%	2.4%	5.9%	0.3%	2.3%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	79.7%	18.9%	1.3%	17.7%	1.4%	—

*1. 2014/9末において各債務者区分に属していた債権者が2015/3末においてどの区分に属しているかを表示

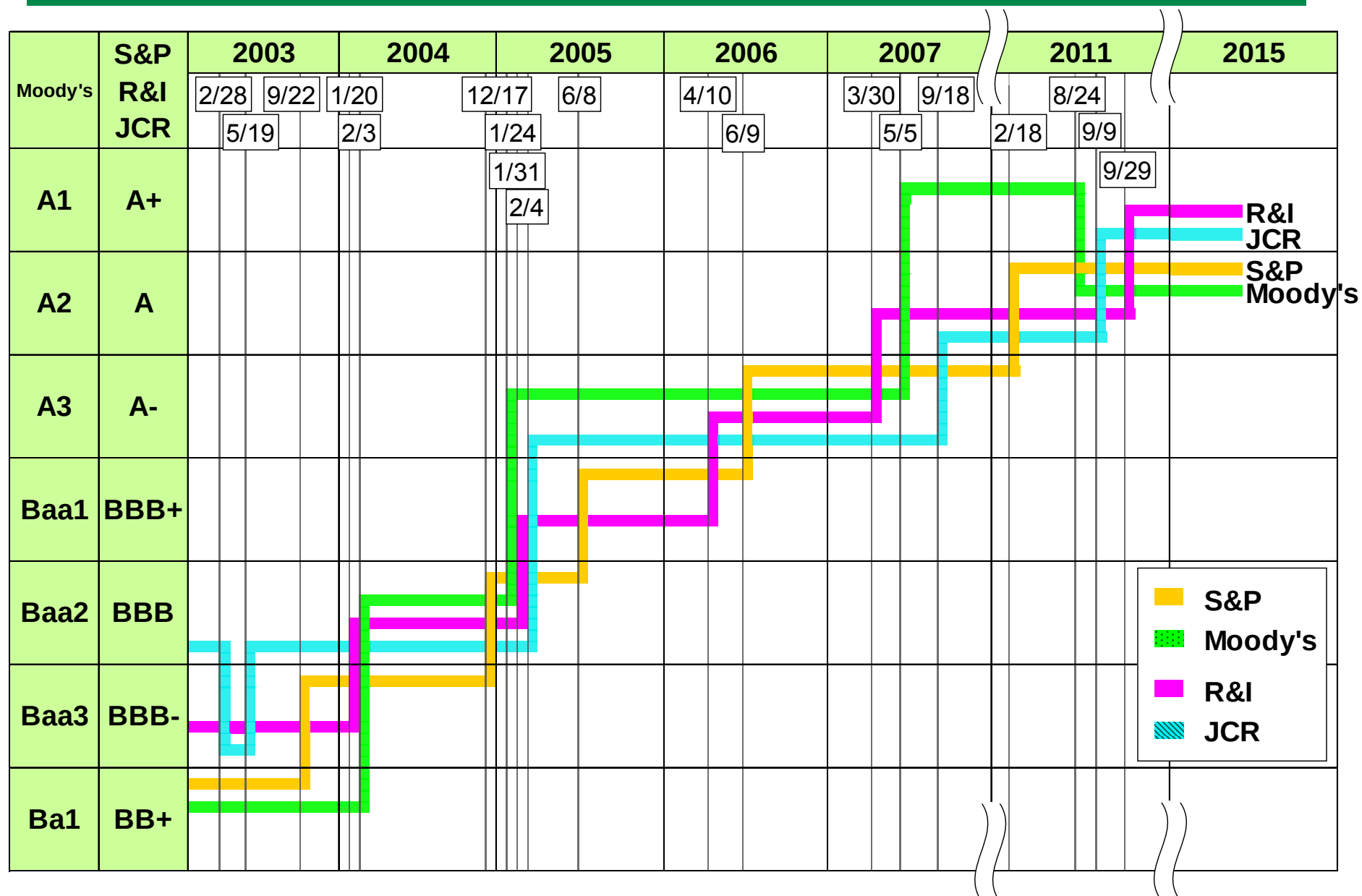
2014/9末時点の与信額をベースに算出

2015年3月期下期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず

2015/3末の「その他」は2015年3月期下期中の全額回収・返済、最終処理(償却譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの



格付の推移(RB長期債務格付)



当社が発行している優先株式の明細

【2015年3月31日現在】

			公的資金		民間資金		
			丙種	己種	第4種	第5種	第6種
公的資金/民間資金の別			1	公的資金	民間資金	民間資金	民間資金
当初発行銀行および名称			2	近畿大阪銀行 第1回	りそなHD 第4種	りそなHD 第5種	りそなHD 第6種
当初発行日			3	2001年4月26日	2006年8月31日	2007年8月28日	2009年12月8日
現在の株式数			4	12,000,000株	2,520,000株	4,000,000株	3,000,000株
発行価額			5	5,000円	25,000円	25,000円	25,000円
現在の発行価額の総額 ()は特別優先配当実施後の要返済額			6	600億円 (480億円)	630億円	1,000億円	750億円
当初発行総額			7	600億円	630億円	1,000億円	750億円
株主			8	整理回収機構	株式会社しんきん信託銀行	第一生命保険株式会社	日本生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社 大同生命保険株式会社
優先配当金	1株当たり配当金(2015/6)	9	54.40円	148.00円	992.50円	918.75円	1,237.50円
	配当総額(2015/6)	10	652百万円	1,184百万円	2,501百万円	3,675百万円	3,712百万円
	利回り	11	1.36%	1.48%	3.970%	3.675%	4.950%
取得請求権	取得請求可能期間	12	2002年1月1日以降 2018年3月期の定時 株主総会開催日まで	2003年7月1日以降 2018年3月期の定時 株主総会開催日まで	---	---	---
	現在の引換価額	13	1,501円	3,240円	---	---	---
	現在の引換比率	14	(3.331)	(3.858)	(---)	(---)	(---)
引換価額の修正	修正日	15	1月1日	7月1日	---	---	---
	引換価額の修正方向	16	上下	上下	---	---	---
	上限比率	17	(3.331)	(3.858)	---	---	---
	下限比率	18	---	---	---	---	---
	上限価額	19	---	---	---	---	---
	下限価額	20	1,501円	3,240円	---	---	---
	時価算出開始	21	45取引日前	45取引日前	---	---	---
	算出期間	22	30取引日	30取引日	---	---	---
一斉取得 (普通株式を 対価にするもの)	一斉取得日	23	2018年3月期の定時 株主総会開催日の翌日	2018年3月期の定時 株主総会開催日の翌日	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は一部又は全部の取得が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は一部又は全部の取得が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は一部又は全部の取得が可能)
	引換比率	24	5,000円/時価	12,500円/時価	---	---	---
	時価算出開始	25	45取引日前	45取引日前	---	---	---
	算出期間	26	30取引日	30取引日	---	---	---
	下限価額	27	1.667円	3.598円	---	---	---

優先出資証券、劣後債(2015年3月末)

優先出資証券

発行体	発行残高	発行日	償還期日	初回コール日 ^{*1}	配当率 ^{*2}
Resona Preferred Global Securities(Cayman)Limited	1,150百万米ドル (1,383億円)	2005/7/25	定めなし	2015/7/30	7.191%

劣後債

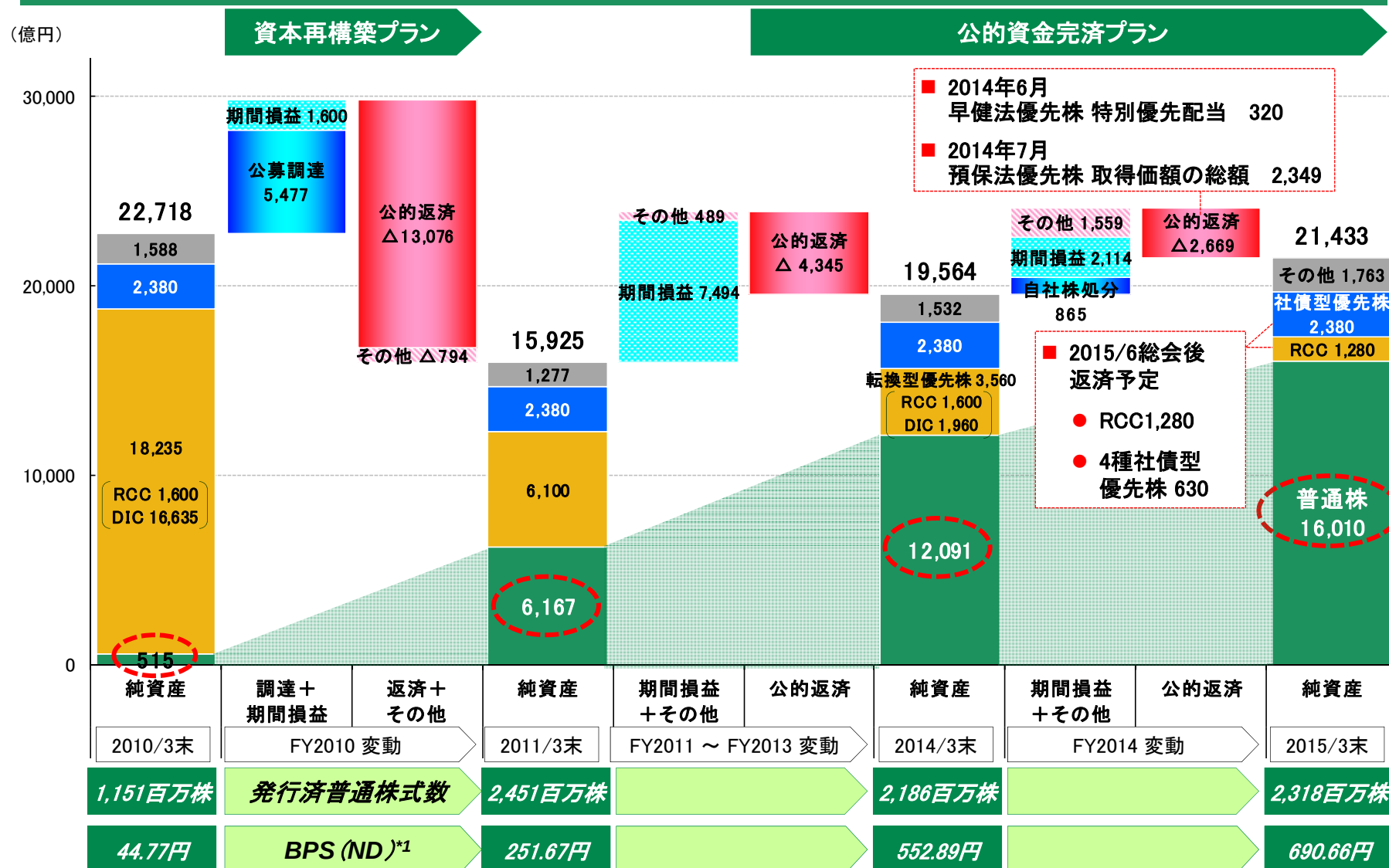
発行体	発行残高	発行日	償還期日	初回コール日 ^{*1}	クーポン ^{*2}
りそな銀行	1,300百万米ドル (1,563億円)	2005/9/15	定めなし	2016/4/15	5.85%
りそな銀行	200億円	2006/2/20	2015/12/18		2.020%
りそな銀行	500億円	2009/7/17	2019/6/20		2.766%
りそな銀行	500億円	2010/3/4	2020/3/4		2.084%
りそな銀行	400億円	2010/9/28	2020/9/28		1.606%
りそな銀行	250億円	2011/6/1	2021/6/1		1.878%
りそな銀行	200億円	2011/12/22	2026/12/22		2.442%
りそな銀行	660億円	2012/2/22	2022/4/21	2017/4/21	1.47%
りそな銀行	350億円	2012/3/14	2022/3/15		1.780%
りそな銀行	160億円	2012/3/14	2027/3/15		2.464%
りそな銀行	200億円	2012/6/21	2022/6/21	2017/6/21	1.32%
埼玉りそな銀行	100億円	2010/12/17	2020/12/17	2015/12/17	1.300%
埼玉りそな銀行	500億円	2011/10/19	2021/10/19	2016/10/19	1.45%
埼玉りそな銀行	250億円	2012/7/27	2022/7/27	2017/7/27	1.24%

*1. 監督当局の事前承認が必要

*2. 初回コール日以降の配当率は変動配当率/利回り

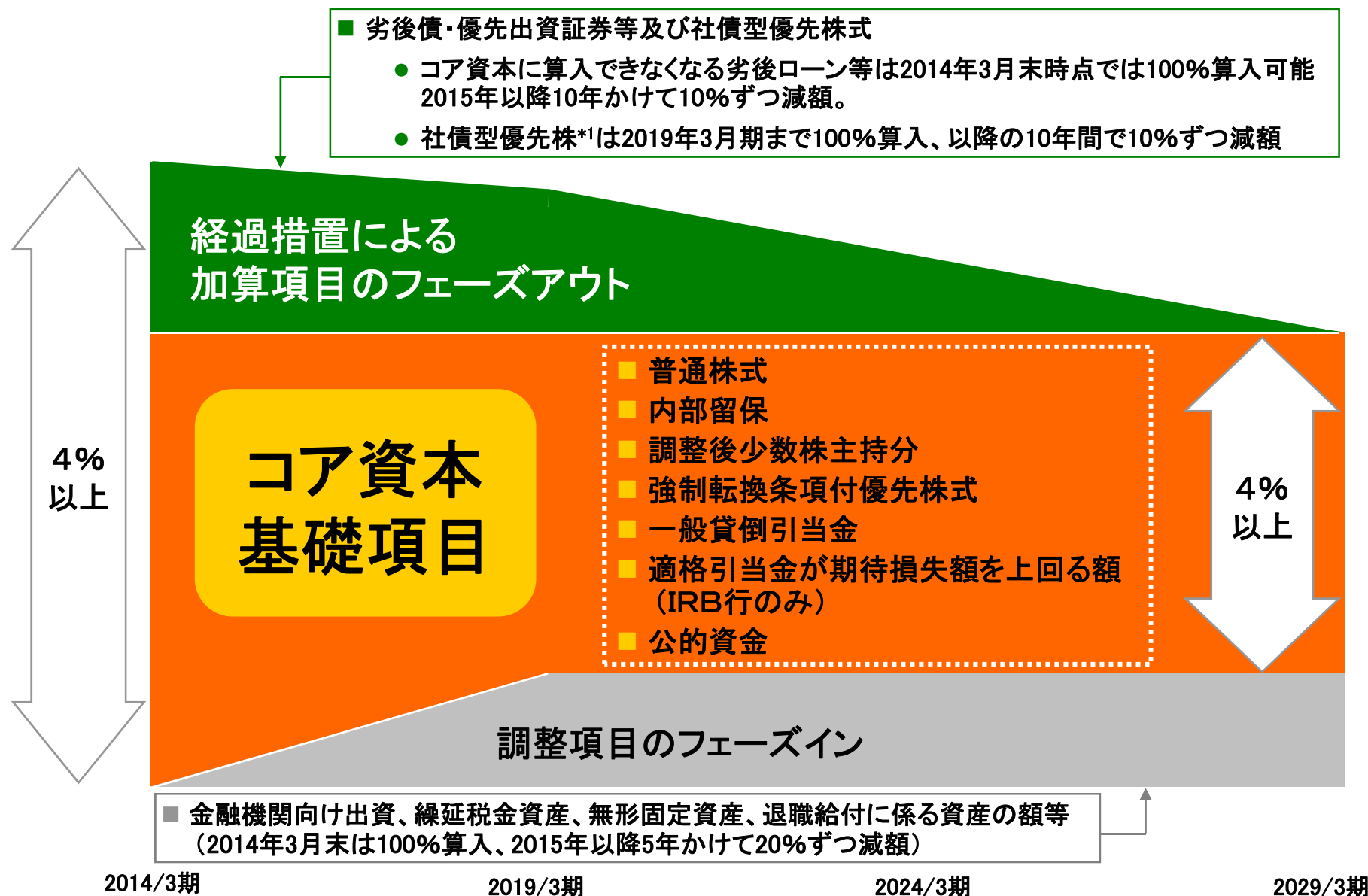
りそなHD連結純資産構成の変化(2010/3末～2015/3末)

普通株資本の拡大が加速 ⇒ 普通株BPSは690.66円まで拡大



*1. 期末普通株資本／期末発行済普通株式数(自己株除く)

国内自己資本規制の概要



*1. 非累積型永久優先株で強制転換条項付優先株式に該当しないものが対象

主要指標の長期推移

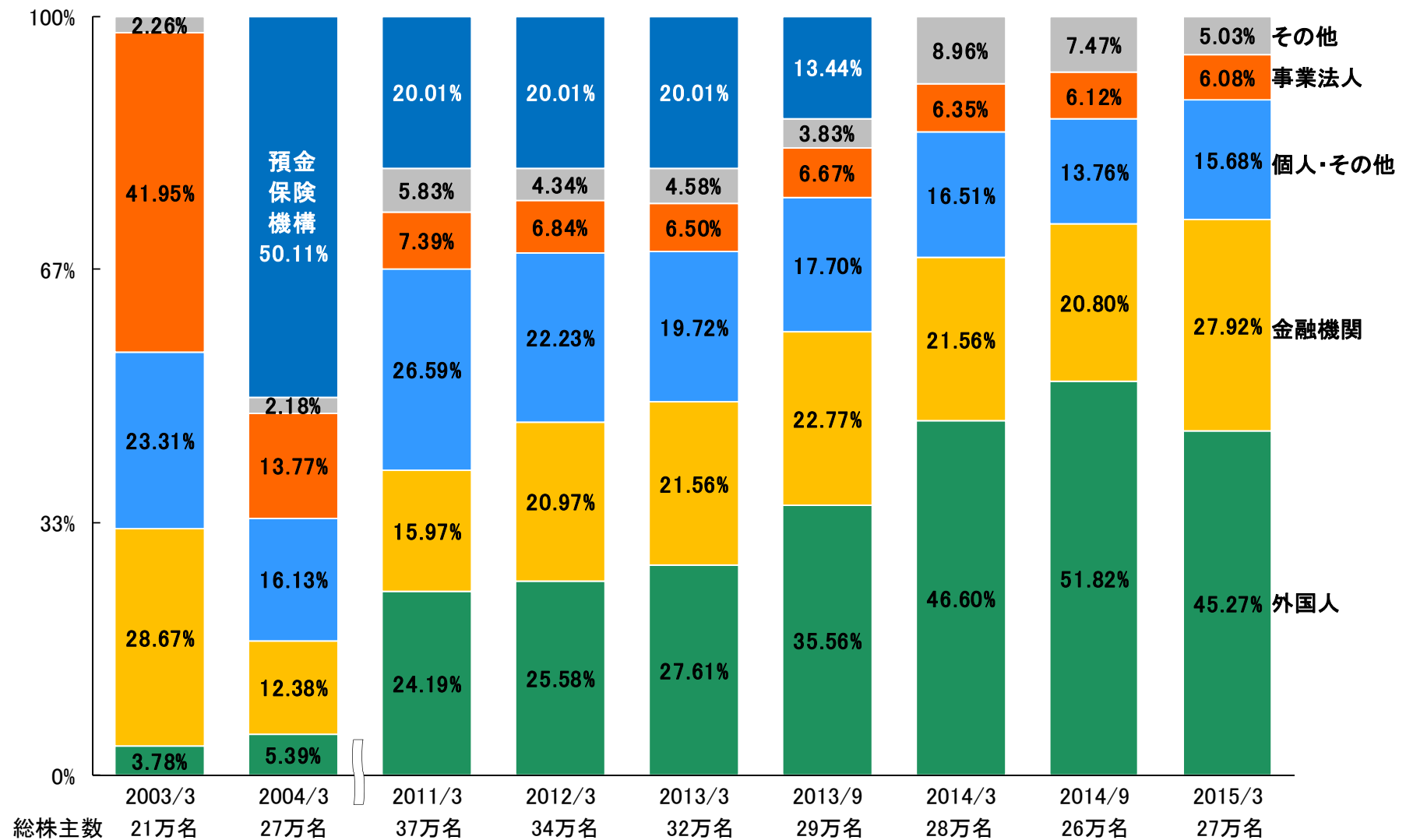
		(億円)	2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期	2007/3期	2008/3期	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期
P L	連結	連結粗利益	9,018	7,750	7,631	7,686	8,052	7,693	7,395	6,783	6,670	6,552	6,371	6,085	6,324
		資金利益	5,991	5,612	5,423	5,498	5,637	5,553	5,470	4,994	4,840	4,639	4,430	4,300	4,259
		フィー収益	1,499	1,526	1,562	1,811	1,974	1,884	1,532	1,451	1,468	1,431	1,506	1,587	1,692
		営業経費	△5,976	△5,100	△3,820	△3,840	△3,846	△3,859	△3,844	△3,875	△3,694	△3,609	△3,616	△3,484	△3,577
		株式等関係損益	△3,006	576	910	585	727	△438	△422	6	△8	23	△75	226	445
		与信費用総額	△5,521	△14,183	△415	△69	△697	△584	△1,814	△1,146	△615	△138	130	264	223
		税引後当期純利益	△8,376	△16,639	3,655	3,832	6,648	3,028	1,239	1,322	1,600	2,536	2,751	2,206	2,114

B S	銀行 合算	貸出金(末残)	295,451	264,753	257,021	264,061	265,667	261,638	266,089	263,061	261,779	260,504	266,821	269,860	277,555
		中小企業等	235,401	212,371	210,797	219,662	224,415	222,879	222,186	223,208	221,663	222,358	226,595	229,126	234,549
		住宅ローン*1	85,276	93,738	101,709	108,642	114,197	115,638	117,010	120,429	121,454	122,503	126,519	129,183	131,250
		自己居住用住宅ローン	59,597	67,336	74,750	80,786	84,625	85,695	85,935	88,574	89,736	90,953	94,413	97,052	99,051
		不良債権比率	9.32%	6.74%	3.38%	2.55%	2.46%	2.19%	2.42%	2.42%	2.43%	2.32%	2.06%	1.74%	1.51%
	連結	政策株式(取得原価)	13,190	6,301	3,996	4,009	3,904	3,855	3,567	3,445	3,518	3,425	3,372	3,319	3,309
		その他有証評価差額	△258	2,413	2,602	4,454	4,329	1,716	△325	1,206	928	1,319	2,580	3,332	5,736

ビ ジ ネ ス	銀行 合算	投信・保険販売額	3,653	6,636	7,950	11,833	15,256	10,549	5,090	7,207	9,377	10,308	12,905	14,770	15,859
		投資信託	3,653	6,079	6,768	9,791	12,972	8,580	3,149	4,946	7,258	7,426	9,727	11,852	12,251
		保険	—	557	1,182	2,042	2,284	1,970	1,941	2,261	2,119	2,883	3,178	2,732	3,607
		住宅ローン実行額*1	—	17,588	18,529	18,534	16,620	13,943	12,224	14,354	13,411	13,018	15,595	14,786	13,529
		自己居住用住宅ローン	—	—	—	—	12,743	10,637	8,940	11,477	10,986	10,486	12,255	11,623	10,422
		不動産収益(エクイティ除)	60	85	93	120	150	145	72	63	66	77	78	83	112
		公的資金残高			11,680	31,280	31,252	29,252	23,725	23,375	20,852	20,852	8,716	8,716	8,716

*1. アpartmentマンションローンを含む(実行額にはフラットも含む)
*2. 社内管理計数

普通株主構成の推移



中計における収益計画と進捗の状況

(億円)

【銀行合算】	2015/3期			2016/3期			2017/3期	2018/3期
	中期 経営計画	実績	差異	中期 経営計画	通期予想	差異	中期 経営計画	中期 経営計画
業務粗利益	5,570	5,805	+235	5,640	5,810	+170	5,700	6,000
資金利益	4,080	4,165	+85	4,140	-	-	4,155	4,370
(預貸金利回り差) 社内管理計数	1.36%	1.35%	△0.01%	1.30%	1.28%	△0.02%	1.25%	1.27%
役務取引等利益+信託報酬	1,161	1,277	+116	1,233	-	-	1,278	1,396
その他	329	361	+32	267	-	-	267	234
経費	△ 3,350	△ 3,353	△ 3	△ 3,360	△ 3,350	+10	△ 3,370	△ 3,380
実勢業務純益 *1	2,220	2,451	+231	2,280	2,460	+180	2,330	2,620
株式等関係損益	235	445	+210	90	100	+10	105	90
与信費用	100	243	+143	△ 185	△ 180	+5	△ 190	△ 205
(与信費用比率)*2	△0.04%	△0.08%	△0.04%	0.06%	0.06%	±0.00%	0.06%	0.07%
税引前当期利益	2,520	2,932	+412	2,170	2,315	+145	2,120	2,380
税引後当期利益	1,720	1,964	+244	1,450	1,600	+150	1,450	1,630
りそなHD 連結当期純利益	1,900	2,114	+214	1,600	1,750	+150	1,600	1,750

【経営指標】	2015/3期	中期経営計画			
	実績	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
HD連結ROE	18.89%	10%以上			
普通株式等Tier1比率*3	7.07%	8%を安定的に上回る水準			
経費率 (銀行合算)*4	57.7%	60.1%	59.6%	59.1%	56.3%

【主要前提】	2015/3期	中期経営計画			
	実績*5	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
無担O/N (政策金利)	0.015%	0.100%			0.300%
10年国債	0.395%	0.500%	0.700%	0.850%	1.500%
日経平均株価 (円)	19,206.99	17,500		19,500	20,500

- *1. 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 *2. 与信費用/金融再生法基準与信期末残高(期初期末平均)
 *3. その他有価証券評価差額金除き、規制基準(経過措置勘案ベース)
 *4. 経費/業務粗利益(信託勘定償却前) *5 期末値

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

